

2020 年度

事 業 報 告 書

学校法人ものづくり大学

ものづくり大学

ものづくり大学大学院

目 次

I. 学校法人の概要

1. 建学の精神	5
2. 大学の基本理念	5
3. 大学院の設置理念	5
4. 沿革	6
5. 設置学校等	6
6. 職員数	7
7. 役員・評議員	8
8. 学生数の概要	11
(1) 入学者の推移	11
(2) 学生の諸属性	12
(3) 大学院生	12
(4) 科目等履修生	13

II. 事業概要

II-1 目的	14
1. 大学の目的	14
(1) 総合機械(製造)学科	14
(2) 建設学科	14
2. 大学院の目的	14
II-2 アドミッション・ポリシー(入学者受入れ方針)	15
1. 大学	15
2. 大学院	18
II-3 ディプロマ・ポリシー(学位授与の方針)	19
1. 大学	19
(1) 総合機械(製造)学科	19
(2) 建設学科	19

2. 大学院	19
Ⅱ－4 カリキュラム・ポリシー(教育課程の内容・方法の方針)	20
1. 大学	20
(1) 総合機械(製造)学科	20
(2) 建設学科	20
2. 大学院	21
Ⅱ－5 主な事業の概要	22
1. 教育に関する事項	22
2. 学生募集及び入学試験に関する事項	25
3. 学生生活指導に関する事項	26
4. 学生の就職対策に関する事項	27
5. 国際・地域交流事業に関する事項	28
6. 図書情報センターの運営に関する事項	30
7. 研究等の推進に関する事項	30
8. 管理運営	31
9. 大学広報	32
10. 建物、設備の維持管理	32
Ⅱ－6 教育研究の概要	35
1. 職員概要	35
(1) 教育職員数	35
(2) 職員数	35
(3) 教学	36
(4) 事務局	39
(5) 学校法人ものづくり大学及びものづくり大学組織図	40
2. 学修の成果に係る評価及び卒業・修了認定基準	41
3. 学生納付金	41

4. 学生支援	42
(1) 奨学金制度	42
(2) 健康支援	43
5. 学習環境	44
(1) キャンパスの概要	44
(2) 校舎配地図	44
6. 就職支援と就職状況	45
(1) 就職支援	45
(2) 就職状況	46
7. 管理運営の概要	49
(1) 情報公開	49

Ⅲ. 財務の概要

1. 主要機器整備状況	50
2. 機器の寄附受入状況	55
3. 財務の概要	57

I. 学校法人の概要

1. 建学の精神

わが国は、資源・エネルギーに乏しく、そのほとんどを海外に依存しているため、わが国の繁栄は、ひとえに輸出品等を生産するものづくりを基盤とした産業の発展にかかっている。そのためには、次代を担う若者が、情熱と理想を持ってものづくりに取り組める教育環境を整備拡大していく必要がある。また、わが国で誇れる最高の資源は「人」である。そこで、大学名は、「モノ」と「ヒト」の両方の意味を「もの」という言葉に込めて「ものづくり大学」と命名し、ものづくりの「技」と「知恵」と「心」を併せ持つ有為な人材の育成を目指しものづくり大学を設立した。

2. 大学の基本理念

- ① ものづくりに直結する実技・実務教育の重視
- ② 技能と科学、技術・芸術・経済・環境とを連結する教育・研究の重視
- ③ 時代と社会からの要請に適合する教育・研究の重視
- ④ 自発性・独創性・協調性をもった人間性豊かな教育の重視
- ⑤ ものづくり現場での統率力や起業力を養うマネジメント教育の重視
- ⑥ 技能・科学技術・社会経済のグローバル化に対応できる国際性の重視

3. 大学院の設置理念

- ① ものづくり学の創生と発展
- ② ものづくり学の探求と実践の同時推進
- ③ 実務との連携の重視
- ④ 学生の自己マネジメント力の重視
- ⑤ ものづくりの拠点機能の充実

4. 沿革

- 1999年 2月 17日 「財団法人国際技能工芸大学設立準備財団」を文部省が認可(1999年 9月 30日付で「財団法人ものづくり大学設立準備財団」に名称変更することを文部省が認可)
- 1999年 12月 2日 大学本部棟・図書情報センター、製造棟、建設棟、大学会館工事着工
- 2000年 5月 27日 ドーミトリ・合宿研修センター、体育館工事着工
- 2000年 12月 26日 文部省が学校法人国際技能工芸機構設立とものづくり大学(技能工芸学部 製造技能工芸学科、建設技能工芸学科)設置を認可
- 2001年 3月 20日 建物 竣工
- 2001年 4月 1日 大学 開学
- 2003年 3月 7日 中央棟 竣工
- 2004年 11月 30日 文部科学省が大学院設置を認可
- 2005年 4月 1日 大学院 開学
- 2010年 4月 1日 学校法人名称を学校法人ものづくり大学に変更
- 2011年 4月 1日 学科名称を製造学科、建設学科に変更
両学科定員を180名から150名に変更
- 2011年 10月 30日 創立10周年記念式典実施
- 2018年 4月 1日 製造学科の名称を総合機械学科に変更

5. 設置学校等

- 【設置者】 学校法人ものづくり大学
- 【会長】 市橋 保彦
- 【理事長】 長谷川 真一
- 【大学】 ものづくり大学
- 【学長】 赤松 明
- 【学部】 技能工芸学部 総合機械学科／建設学科
- 【大学院】 ものづくり学研究科
- 【所在地】 埼玉県行田市前谷 333 番地

6. 職員数(2021年3月31日)

	技能工芸学部	
	総合機械学科	建設学科
教育職員	18名	21名

	事務局
一般職員	62名

7. 役員・評議員(2021年3月31日現在)

【役員】

市橋 保彦	学校法人ものづくり大学 会長 日野自動車株式会社 代表取締役会長
長谷川 真一	学校法人ものづくり大学 理事長
赤松 明	ものづくり大学 学長
竹下 典行	学校法人ものづくり大学 専務理事・事務局長
石井 進	一般社団法人埼玉県経営者協会 会長
石井 直彦	行田市市長
石岡 慎太郎	職業訓練法人日本技能教育開発センター 理事長
内山田 竹志	トヨタ自動車株式会社 取締役会長
小原 好一	前田建設工業株式会社 常任顧問
佐々木 正峰	国立科学博物館 顧問
寺島 実郎	多摩大学 学長
飛内 圭之	ものづくり大学 名誉教授、特別客員教授
中西 宏明	株式会社日立製作所 取締役会長 執行役
橋本 雅道	埼玉県 副知事
宮本 洋一	清水建設株式会社 代表取締役会長
椋田 哲史	一般社団法人日本経済団体連合会 専務理事

以上 16 名

【監 事】

鎌田 浩郎	元 株式会社日立建設設計 監査役
野上 武利	さいたま市教育委員会委員 埼玉県経営者協会シニアアドバイザー

以上 2 名

【評議員】

赤松 明	ものづくり大学 学長
石川 裕	清水建設株式会社 専務執行役員 技術担当
伊藤 嘉男	ものづくり大学同窓会 理事(建設技能工芸学科 1 期生)

井上 渉	株式会社日刊工業新聞社 執行役員編集局長
逢見 直人	日本労働組合総連合会 会長代行
小川 秀樹	株式会社埼玉新聞社 相談役
片桐 郁昭	ものづくり大学同窓会 理事(製造学科9期生)
京藤 倫久	株式会社明電舎 技術顧問
倉本 一宏	国際日本文化研究センター 教授
小塚 高史	ものづくり大学 ものづくり研究情報センター長
佐久田 茂	ものづくり大学 総合機械学科長
清水 雅己	埼玉県工業高等学校長会 会長
関野 陽介	日立 Astemo 株式会社
高橋 宏樹	ものづくり大学 建設学科長
竹下 典行	学校法人ものづくり大学 専務理事・事務局長
立川 修子	一般社団法人埼玉県技能士会連合会 会長
中川 武	博物館明治村 館長/早稲田大学 名誉教授
永瀬 重一	川口鋳物工業協同組合 業務副委員長
西田 明生	トヨタ自動車株式会社 渉外部 第1 渉外室長
登 和則	パナソニック株式会社人材開発カンパニー モノづくり研修所 所長
橋本 博	日野自動車株式会社 渉外・広報領域 領域長
長谷川 真一	学校法人ものづくり大学 理事長
服部 信治	株式会社アーバネットコーポレーション 代表取締役社長
浜野 賢治	株式会社エフビーエス 常務執行役員(管理管掌)
平岡 尚文	ものづくり大学 教務長
藤原 成暁	ものづくり大学 名誉教授
宮野 甚一	中央職業能力開発協会 理事長
宮本 伸子	ものづくり大学 参事・教務課長
椋田 哲史	一般社団法人日本経済団体連合会 専務理事

室久保 貞一 埼玉経済同友会 専務理事
毛利 昭 全国工業高等学校長協会 名誉会員
八代 克彦 ものつくり大学 技能工芸学部長
山本 夏樹 株式会社日立製作所 人財統括本部人事勤労本部長 兼
ダイバーシティ推進センタ長

以上 33 名

8. 学生数の概要

(1) 入学者(学部)の推移(過去5年間)

①2016年度

学科	入試区分	定員	志願者	受験者数	合格者	入学者	在籍者
製造学科	推薦	70	59(1)	58(1)	57(1)	54(1)	
	一般	75	121(6)	116(6)	106(5)	53(2)	
	社会人	5	16(1)	16(1)	16(1)	14(1)	
	小計	150	196(8)	190(8)	179(7)	121(4)	22(1)
建設学科	推薦	70	84(11)	84(11)	84(11)	82(10)	
	一般	75	147(33)	142(33)	133(32)	64(10)	
	社会人	5	9(1)	9(1)	9(1)	9(1)	
	小計	150	240(45)	235(45)	226(44)	155(21)	12(1)
合計		300	436(53)	425(53)	405(51)	276(25)	34(2)

②2017年度

学科	入試区分	定員	志願者	受験者数	合格者	入学者	在籍者
製造学科	推薦	70	35(1)	35(1)	35(1)	32(1)	
	一般	75	100(9)	98(9)	98(9)	49(4)	
	社会人	5	22(0)	19(0)	19(0)	17(0)	
	小計	150	157(10)	152(10)	152(10)	98(5)	77(4)
建設学科	推薦	70	94(17)	94(17)	94(17)	88(15)	
	一般	75	184(42)	180(42)	169(39)	91(15)	
	社会人	5	18(2)	18(2)	16(2)	13(1)	
	小計	150	296(61)	292(61)	279(58)	192(31)	163(28)
合計		300	453(71)	444(71)	431(68)	290(36)	240(32)

③2018年度

学科	入試区分	定員	志願者	受験者数	合格者	入学者	在籍者
総合機械学科	推薦	70	75(2)	75(2)	75(2)	67(2)	
	一般	75	118(4)	109(4)	103(4)	37(2)	
	社会人	5	39(2)	38(2)	34(2)	30(2)	
	小計	150	232(8)	222(8)	212(8)	134(6)	119(5)
建設学科	推薦	70	111(14)	111(14)	110(14)	101(10)	
	一般	75	248(66)	231(60)	163(52)	82(18)	
	社会人	5	24(10)	22(8)	13(7)	11(5)	
	小計	150	383(90)	364(82)	286(73)	194(33)	176(33)
合計		300	615(98)	586(90)	498(81)	328(39)	295(38)

④2019年度

学科	入試区分	定員	志願者	受験者数	合格者	入学者	在籍者
総合機械学科	推薦	65	45(2)	45(2)	45(2)	42(2)	
	一般	75	205(18)	193(17)	141(15)	66(9)	
	その他	10	35(3)	33(3)	31(3)	28(3)	
	小計	150	285(23)	271(22)	217(20)	136(14)	128(13)
建設学科	推薦	65	108(11)	108(11)	107(11)	99(4)	
	一般	75	373(74)	355(69)	159(46)	89(26)	
	その他	10	23(10)	22(10)	10(6)	9(5)	
	小計	150	504(95)	485(90)	276(63)	197(35)	186(34)
合計		300	789(118)	756(112)	493(83)	333(49)	314(47)

⑤2020年度

学科	入試区分	定員	志願者	受験者数	合格者	入学者	在籍者
総合機械学科	推薦	65	46(1)	46(1)	44(1)	40(0)	
	一般	75	313(16)	282(11)	170(8)	80(2)	
	その他	10	30(2)	30(2)	29(2)	23(0)	
	小計	150	389(19)	358(14)	243(11)	143(2)	143(2)
建設学科	推薦	65	126(17)	126(17)	121(17)	108(9)	
	一般	75	433(102)	373(101)	108(43)	69(24)	
	その他	10	23(6)	23(6)	17(6)	16(6)	
	小計	150	582(125)	522(124)	246(66)	193(39)	193(39)
合計		300	971(144)	880(138)	489(77)	336(41)	336(41)

※1 上記中、「在籍者」は、2020年5月1日現在実績。在籍者には、復学・編入・秋入学・再入学・転学科を含む。

※2 【 】内には、当該年度収容定員数を示す。

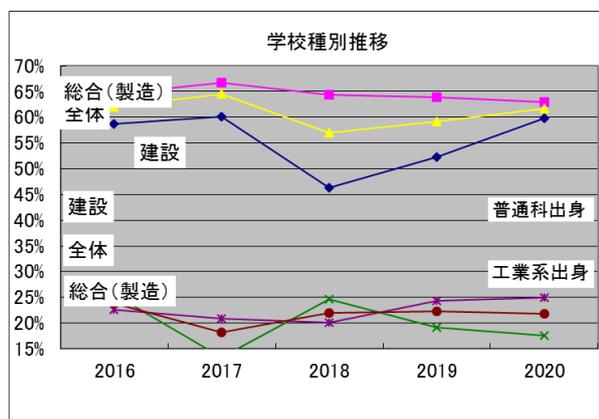
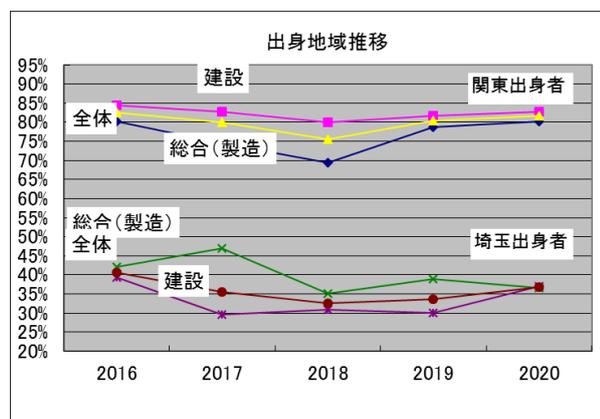
※3 ()内には、女子学生を示す。

※4 2020年5月1日現在の大学学部在籍人数は1,235名。(含.2013~2015年度入学生18名)

(2) 学部学生の諸属性(過去5年間)

入学時(当該年度5月1日現在)の属性を示す。

属性	総合機械(製造)学科					建設学科					合計					
	入学年度	2016	2017	2018	2019	2020	2016	2017	2018	2019	2020	2016	2017	2018	2019	2020
地域	北海道・東北	7	2	3	6	2	10	8	13	15	3	17	10	16	21	5
	関東・甲信越	97	73	93	107	114	131	159	155	161	159	228	232	248	268	273
	(内埼玉県)	(51)	(46)	(47)	(53)	(52)	(61)	(57)	(60)	(59)	(71)	(112)	(103)	(107)	(112)	(123)
	中部・北陸	1	4	3	4	2	3	5	10	4	7	4	9	13	8	9
	近畿	1	0	1	1	0	0	2	1	5	3	1	2	2	6	3
	中国・四国	2	1	0	1	2	1	1	2	2	5	3	2	2	3	7
	九州・沖縄	1	2	4	1	0	3	4	2	2	3	4	6	6	3	3
	外国	12	16	30	16	22	7	13	11	8	12	19	29	41	24	34
学校別	普通	71	59	62	71	85	100	128	125	126	121	171	187	187	197	206
	工業 (商業・農業含む)	31	13	33	26	25	35	40	39	48	48	66	53	72	74	73
	その他	19	26	39	39	32	20	24	30	23	23	39	50	69	62	55
計	121	98	134	136	142	155	192	194	197	192	276	290	328	333	334	



(3) 大学院生

入学年度	定員	志願者	合格者	入学者	在籍者
2016年度	20	12	11	11	0
2017年度	20	12	10	9	0
2018年度	20	6	6	6	1
2019年度	20	8	8	8	8
2020年度	20	5	5	5	5

(4) 科目等履修生

本学の学生以外の者で1科目以上の授業を履修することを志願する者があるときは、本学の教育に支障のない限り、選考の上、科目等履修生として入学を許可し、単位を授与する制度。2020年度は、履修者0名。

II. 事業概要

II-1 目的

1. 大学の目的

基本理念に基づき、「ものづくり大学は、高度な技能と技術の融合した実践的な技能工芸に関する教育及び研究を行い、加えて豊かな社会性・創造性・倫理性を身につけた技能技術者を育成することを目的とし、あわせてものづくりに対する社会的評価の向上と世界の発展に貢献することを使命(ものづくり大学学則第1条)」とする。

(1) 総合機械(製造)学科

工業製品等の製造に関わる工学知識に基づき、技術と技能を深く探求し発展させるとともに、その成果を広い視野から応用することで、産業のみならず文化・社会および環境に貢献する。また、これらを実務において実行することのできる素養と、ものづくりの発展を担うものとしての社会性・創造性・倫理性を伴う実践力を有する人材の育成を目的としている。

(2) 建設学科

建設技能技術者として建設現場をとりまとめ、安全かつ的確にものを創り出す知識と判断力を持つ人材、先人の優れた業績を越えながら新しい技能や技術でものをづくり出す創造力豊かな人材、そしてものづくりの組織を起こし、広い視野で社会的な活動を行う先見性と経営力を備えた人材の育成を目指す。

2. 大学院の目的

大学院の設置理念に基づき、「ものづくり大学大学院は、文化・社会・経済・環境すべてにわたって真に価値あるもの及びものづくりの在り方を探求し、これを実践するとともに、そのための独創的かつ自発的な人材を育成し、ものづくりを通じて社会に貢献すること、「ものづくり学」の拠点としての機能を充実させ、広く人類全般に貢献することを目的(ものづくり大学大学院学則第1条)」とする。

II-2 アドミッション・ポリシー(入学者受入れ方針)

1. 大学

ものづくり大学は、大学の基本理念に則り、高度なものづくりに対応できる専門的知識および技能技術を併せ持った「テクノロジスト」を育成します。

科学技術創造立国を支えるテクノロジストを目指して、専門的知識および技能技術の習得に真摯に向き合うとともに、ものづくりへの情熱と誇りを持ち、自身の資質や多様な能力を向上させようとする強い意欲を持つ者の入学を期待しています。

【求める学生像】

- ①本学で学ぶ強い意思を持ち、積極的にものづくりに取り組める者
- ②仲間と協力し、チームで課題に取り組める者
- ③知識や技能技術の習得に真摯に向き合い、自ら考え自身の能力向上に努められる者
- ④グローバル化する社会や科学技術に関心を持ち、異文化など多様性の受容に努められる者
- ⑤価値観の異なる相手ともコミュニケーションを図り、互いの理解を深めながら学ぶ意欲のある者

【入学までに身につけておくべき能力】

- ・基礎学力として高等学校等で様々な教科を幅広く学習していること
- ・専門的知識および技能技術を学ぶ上で、理数系科目の基礎知識を身につけていること
- ・ものづくり現場で必要となるコミュニケーション能力の向上のため、表現力の基礎となる国語の素養を身につけていること
- ・グローバル化する社会や科学技術を理解するため、英語の素養を身につけていること

【選抜方法および評価方法】

ものづくり大学では、高等学校等で習得した基礎知識(数学、英語、国語、理科)、「学力の3要素」(※)、ものづくり分野での実績やものづくりへの熱意等を多角的に評価するため、多様な入試制度を用意しています。

大学入学共通テスト、個別学力検査、志願理由書や調査書などの出願書類、面接・口頭試問、小論文などを組み合わせて能力や資質を総合的に評価します。志願理由書や調査書等の出願書類では、思考力、表現力や主体性などを評価します。

以上の選抜方法で能力や資質を各入試により異なる比重で評価します。評価項目については、各試験に反映されています。

※「学力の3要素」とは、(1)知識・技能、(2)思考力・判断力・表現力等の能力、(3)主体性を持って多様な人と協働して学ぶ態度

(入試制度)

1. 学校推薦型選抜

学校長の推薦を踏まえ、面接・口頭試問及び出願書類に基づき、学力の 3 要素とものづくりへの熱意やテクノロジストとしての資質を総合的に評価します。

【評価方法】

・指定校推薦入学試験:

面接・口頭試問(50 点)、出願書類(10 点)、推薦書参考

・推薦入学試験(公募制):

面接・口頭試問(50 点)、出願書類(10 点)、推薦書参考

2. 総合型選抜

各入学試験の趣旨に鑑み、入学志願者の能力・適性、学習に対する意欲、目的意識、ものづくりへの熱意や実績等を総合的に評価します。

・面接プレゼン入学試験:

面接・口頭試問、プレゼンテーション等及び出願書類に基づき、学力の 3 要素とものづくりへの熱意やテクノロジストとしての資質を総合的に評価します。

【評価方法】プレゼンテーション、面接・口頭試問(50 点)、出願書類(10 点)

・ものづくり特待生入学試験:

ものづくりの実績、面接・口頭試問及び出願書類に基づき、学力の 3 要素とものづくりへの熱意やテクノロジストとしての資質を総合的に評価します。

【評価方法】ものづくりの実績、面接・口頭試問(50 点)、出願書類(10 点)

・女子スカラシップ入学試験:

産業界から理系女子が求められている社会背景から、本学では、内閣府男女共同参画局が推進する「理工チャレンジ」に賛同し女子生徒の進学を支援します。面接・口頭試問及び出願書類に基づき、学力の 3 要素とものづくりへの熱意やテクノロジストとしての資質を総合的に評価します

【評価方法】面接・口頭試問(50 点)、出願書類(10 点)

・情報スカラシップ入学試験:

内閣府が推進する「AI戦略」を踏まえ、AI人材育成に取り組むべく情報に関連する資格取得者を対象に面接・口頭試問及び出願書類に基づき、学力の 3 要素とものづくりへの熱意やテクノロジストとしての資質を総合的に評価します。

【評価方法】面接・口頭試問(50点)、出願書類(10点)

・教養スカラシップ入学試験:

文部科学省が推進する英語4技能や技能工芸学を学ぶ上で必要となる数学、国語の素養に関わる資格取得者を対象に面接・口頭試問及び出願書類に基づき、学力の3要素とものづくりへの熱意やテクノロジストとしての資質を総合的に評価します。

【評価方法】面接・口頭試問(50点)、出願書類(10点)

3.一般選抜

本学独自の学力試験の成績と出願書類に基づき、技能工芸学部で学ぶための基礎学力と学力の3要素を総合的に評価します。

【評価方法】

・一般入学試験前期:

個別学力検査(国語、数学、英語から2教科)(200点)、出願書類(5点)

・学力特待生入学試験:

個別学力検査(国語、数学、英語)(300点)、出願書類(5点)

・一般入学試験後期:

個別学力検査(数学または小論文)(100点)、面接・口頭試問(25点)、出願書類(5点)

・数学特待生入学試験:

個別学力検査(数学)(100点)、面接・口頭試問(25点)、出願書類(5点)

・統一入学試験:

個別学力検査(国語、数学、英語から2教科)(200点)、出願書類(5点)

4.共通テスト利用試験(募集区分:一般選抜):

大学入学共通テストの成績と出願書類に基づき、技能工芸学部で学ぶための基礎学力と学力の3要素を総合的に評価します。

【評価方法】

・共通テスト利用試験:

大学入学共通テスト(数学、理科、英語から2教科)(200点)、出願書類(5点)

・共通テスト特待生入学試験:

大学入学共通テスト(数学、理科、英語の3教科)(300点)、出願書類(5点)

・共通テスト利用統一入学試験:

大学入学共通テスト(数学、理科、英語から2教科)(200点)、出願書類(5点)

5. 専門学科・総合学科特別入学試験:

高等学校で学んだ専門教育を踏まえ、面接・口頭試問及び出願書類に基づき、学力の3要素とものづくりへの熱意やテクノロジストとしての資質を総合的に評価します

【評価方法】面接・口頭試問(50点)、出願書類(10点)

6. 特別選抜

・社会人入学試験:

社会人としての実績を踏まえ、面接及び出願書類に基づき、ものづくりへの熱意やテクノロジストとしての資質を総合的に評価します。

【評価方法】面接試験(40点)

・帰国子女入学試験:

海外での経験や身に付けた知識・能力を踏まえ、面接及び出願書類に基づき、ものづくりへの熱意やテクノロジストとしての資質を総合的に評価します。

【評価方法】面接試験(40点)

・外国人留学生入学試験:

母国で身に付けた知識や能力を踏まえ、面接及び出願書類に基づき、ものづくりへの熱意や国際性を総合的に評価します。

【評価方法】面接試験(40点)

2. 大学院

ものづくり学専攻に入学を希望する者は、下記の要件を満たしていることを要する。

1. 研究あるいは実務の各分野における基礎的知識や技術・技能等の素養を有すること
2. 本専攻の教育課程における授業内容を理解するための基本的な知識を有すること
3. ものづくりに関連する分野において深く探究し社会に貢献する強い意志を有すること

II-3 ディプロマ・ポリシー(学位授与の方針)

1. 大学

所定の期間在学し、本学の教育理念・教育目標に沿って設定した授業科目を履修して、基準となる単位数を修得することが学位授与の要件である。

(1) 総合機械(製造)学科

卒業研究あるいは卒業制作を含む学科の指定する必修科目を修了し、卒業に必要な規定の単位数を取得することで、総合機械学科の求める下記の能力・知識を獲得したものと認め、学士(技能工芸学)の学位を授与する。

1. 高度なものづくりに応用できる基礎学力および工学の専門知識を有する。
2. ものづくりのための基本的な技術・技能が実践でき、それらを体験的知識として応用する力を有する。
3. 工業製品のものづくり実務に関する深い理解を有する。
4. ものづくり現場での課題創出と課題解決に取り組む力を有する。
5. 豊かな教養と国際性を持ち、社会性、創造性、倫理性を有する。

(2) 建設学科

卒業研究あるいは卒業制作を含む学科の指定する必修科目を修了し、卒業に必要な規定の単位数を取得することで、建設学科の求める下記の能力・知識を獲得したものと認め、学士(技能工芸学)の学位を授与する。

1. 高度なものづくりに応用できる基礎学力および工学の専門知識を有する。
2. ものづくりのための基本的な技術・技能が実践でき、それらを体験的知識として応用する力を有する。
3. 建築・土木等のものでづくりの実務に関する深い理解を有する。
4. ものづくり現場での課題創出と実践的な課題解決に取り組み力を有する。
5. 豊かな教養と国際性を持ち、社会性、創造性、倫理性を有する。

2. 大学院

修士学位プロジェクト、および研究科の指定する必修科目を含む授業科目の必要単位数を修得することで、下記の実践的知識と実務的能力を獲得したものと認め、修士(ものづくり学)の学位を授与する。

1. 広い視野からものづくりの真の価値を追求する態度と素養を有すること。
2. ものづくり技術や技能を探究する裏付けとなる高度な知識を有すること。
3. 自らがものづくりやものづくりのマネジメントを行える実践力を有すること。
4. ものづくりに関する研究課題を自ら設定し解決する探求力を有すること。

II-4 カリキュラム・ポリシー(教育課程の内容・方法の方針)

1. 大学

ものづくりに直結する実技・実務教育を重視するとともに、高度の専門能力と創造性ならびに豊かな教養と高い倫理性を兼ね備えた人材を育成するカリキュラム編成とする。

(1) 総合機械(製造)学科

ディプロマ・ポリシーを満たし、ものづくりを深く理解するとともに、ものづくりに貢献できる人材を育成するために以下の方針に基づいてカリキュラムを編成する。

1. 1・2 年次では基礎学力を養うとともに、機械、電気電子、情報、経営等の工学の基礎、工業製品製造のための技術・技能の基礎を学習する。
2. 3 年次では、専門的な分野をより深く学ぶために、機械デザイン、ロボットシステム、ヒューマンインターフェース、生産システムの 4 つのモデルコースを軸とし、技能工芸に関連する知識や見識および技術・技能を学ぶ。
3. 4 年次では 3 年次までの学習の集大成として卒業研究・制作のいずれかを行う。各自で課題を設定し解決のための様々な検討を行うことにより、社会に貢献できる素養を身につける。
4. 教養科目、専門講義系科目、専門実技系科目をバランス良く設定するとともに 2、4 年次に長期のインターンシップを実施する。
5. 以上を通じて工業製品のものづくり全般にわたる実践的な技術・技能についての知識と管理能力および国際性を併せ持ったテクノロジストの育成を目指す。

(2) 建設学科

ディプロマ・ポリシーを満たし、ものづくりを深く理解するとともに、ものづくりに貢献できる人材を育成するために以下の方針に基づいてカリキュラムを編成する。

1. 1・2 年次では基礎力を養い様々な分野について広く学習し、建設分野の全体像を把握するとともに、3 年次での学習の目標を定める。
2. 3 年次では、専門的な分野をより深く学ぶために木造建築、都市・建築、仕上げ・インテリア、建築デザインの 4 つのモデルコースを軸とし、技能工芸に関連する知識や見識および技術・技能を学ぶ。
3. 4 年次では 3 年次までの学習の集大成として卒業研究・制作・設計のいずれかを行う。各自で課題を設定し解決のための様々な検討を行うことにより、社会に貢献できる素養を身につける。
4. 教養科目、専門講義系科目、専門実技系科目をバランス良く設定するとともに、2、4 年次に長期のインターンシップを実施する。
5. 以上を通じて建設分野全般にわたる実践的な技術・技能についての知識と管理能力および国際性を併せ持つテクノロジストの育成を目指す。

2. 大学院

ものづくりを既成の学問体系や産業構造及び職能にとらわれることなく、ものづくり学の視点から総合的に体系化し、これを主要な研究分野とし、以下の方針に基づいてカリキュラムを編成することとする。

1. 先端技術のみならず伝統技能や熟練技能を含む高度な技術技能の知識・実践力を育成する。
2. 自らがものづくりに関わる研究課題を設定しかつ解決できる総合力を育成する。
3. 実務課題を導入し、実習やインターンシップを活用するなど、効果的に実践力を育成するよう配慮する。

II-5 主な事業の概要

1. 教育に関する事項

(1) 授業等の実施概要

【教学全般にかかわる事項】

- ① 新型コロナウイルス感染症の影響により、初めての遠隔授業を導入した。第1クォータは講義系を中心に遠隔授業のみ実施、第2クォータ以降は遠隔授業と対面授業の両方を実施した。第1クォータに実施できなかった実習系科目は、9月に夏期集中授業期間として実施した。
- ② 教学マネジメント室(2020年3月設置)において、CPの見直し、学習者にわかりやすく学修成果が可視化できることを目途とした新カリキュラムの検討、ルーブリックの導入検討、授業時間や時間割の見直しなどを実施した。また、その実行方策として新型コロナウイルス感染症対策を踏まえつつ、2021年度から100分授業等に取り組み、2022年度入学者から新しいカリキュラムを本格実行するものとした。
- ③ 大学院活性化WGにおいて、2021年度からのカリキュラム変更に向けて、DPやCPの最終調整、科目群や科目名称の見直し、新規科目の検討などをおこなった。

【総合機械学科・製造学科】

- ① 1年生では、ものづくりの基礎力強化に重点を置いた全学生共通のカリキュラムを実施した。フレッシュマンゼミでは、2020年8月10日に「第1回カードボードカーレース」を実施した。また、機械加工関係の実習では8クラスに分かれて、1年間を通し、機械工作および実習A～D(A:手仕上げ・計測、B:旋盤加工、C:フライス加工、D:溶接)の科目をローテーションで実施した。
- ② 2年生では、1年生に引き続き、全学生共通のカリキュラムを実施した。設計製図関係では、材料強度等の設計的要素を強化し、CADでは3次元へと範囲を広げた。電気制御系では、デバイスを組み入れた電子回路を取り扱い、より実践的な内容で授業を行った。情報・マネジメント系では、製品開発計画やネットワークに関する授業を行った。
- ③ 3年生では、機械デザインコース、ロボットシステムコース、ヒューマンインタフェースコース、生産システムコースのいずれかのコースを選択し、コース別専門分野の技術・技能および知識を習得させるとともに、興味を持った他コースの科目も履修することで、広く製造に関する知見を得させた。創造性教育としては、1、2年次の『プロジェクト基礎実習』、『プロジェクト実習』の経験を踏まえ、「世の中に無いものを創る『創造プロジェクト』」を各グループに分かれて実施し、新しい発想のものづくりに挑戦し、2021年1月22日に発表会を実施した。
- ④ 4年生では卒業研究及び制作に取り組み、2021年1月26日、27日にzoomによる保護者等への配信を併用して、発表会を実施した。

⑤ グローバル化に対応できる人材の育成を目指し、英語教育において6クラスに分かれた少人数教育を実施するとともに、1年生を中心に全学年を対象として2020年12月14日、15日、17日に学内オンラインTOEIC試験を実施した。

【建設学科】

① 1、2年生では、建設分野の基礎を幅広く学べる全学生共通のカリキュラムを実施した。実習においては、RC造、鉄骨造、木造のそれぞれの構造に関して、個別の技術要素の理解から小規模な建物の完成までの流れを一貫して体験させ、専門性を深めるにあたっての基礎力を養成した。

特に、1年生では、初年次教育として、ものづくり・ひとつづくり総合講義Aの授業を実施し、大学での学習方法等について理解を促した。また、初歩の設計の授業において、Zoomを入れて遠隔方式での授業に取り組んだ。

② 3年生では、建設全般の基本的な技術・技能に加え、木造建築コース、都市・建築コース、仕上・インテリアコース、建築デザインコースのいずれかのモデルコースを選択し、自身の将来像に合わせた専門性の高い知識を集中的に学んだ。特色あるカリキュラムとして、家具、東屋等の制作実習や実物大のコンクリート梁の加重実験等を実施した。

③ 4年生では、卒業研究及び制作に取り組み、2021年1月26日～28日にzoomによる保護者等への配信を併用して、発表会を実施した。

【両学科共通】

① 講義系科目を中心に、学生の習熟状況に応じてテストの後に補講や追試験を実施し、確実な理解を促した。

② 第2、4クォータに授業科目のすべてについて、授業アンケートを実施し、学生の意見を収集するとともに、授業の改善に資した。また、遠隔授業についても、学生が保持している機器や受講環境の調査と3回にわたる遠隔授業へのアンケートを行い、授業運営に反映するものとした。

③ 日常的に自身のキャリアを意識させ、「就職に強い大学」という本学の特色に更に磨きをかけるため、2013年度に新設した社会人基礎力育成講座を継続実施した。

④ 新型コロナウイルス感染対策として、5月の遠隔授業開始前に1クォータの教科書や授業資料を対象学生に郵送、海外から戻れなくなった留学生の9名の学修サポートと帰国支援に力を注いだ。

【インターンシップ】

① 第2クォータ(一部第1、3クォータ含む)に実施を予定していたインターンシップについては、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、4月に中止が決定された。学事スケジュールの観点から40日間の確保が困難なため、第2クォータに3単位分の代替科目を実施し、春期インターンシップ25日間へ移行することとなった。しかしながら新型コ

新型コロナウイルス感染症拡大が収まらず、1 月には春期インターンシップも中止が決定され、2020 年度のインターンシップは、すべて中止となった。なお、代替として、該当学生は、2021 年度夏期インターンシップを実施予定となっている。

② インターンシップの事前教育を充実させるため実施している、インターンシップ成果報告書の作成と成果発表会についても①の通り、すべてのインターンシップが中止となったため 2021 年度に実施する予定となっている。

③ グローバル化に対応できる人材育成のため、例年実施しているタイの泰日工業大学及びタイの企業へのインターンシップについても①と同様に、中止となった。海外インターンシップに関しては、海外の感染状況などを鑑み 2021 年度も中止となる見込み。

④新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、研修場所などが制限されることから、インターンシップ受入先が減少した。コロナ禍でのインターンシップ実施場所として、関東圏外でのインターンシップは、特段の事情が無い限りは実施しないこととし、インターンシップ受入先として近隣企業への新規開拓を実施することとした。

【大学院ものづくり学研究科】

① 授業では、ものづくりに幅広くかかわる材料、技術及び社会環境関連等の知識と実践力を養う授業を実施した。

② ものづくりプロジェクト実習(1 年次～2 年次 2 クォータ)では、所属研究室ごとにテーマを選定し、プロジェクトマネジメント法の習得をめざした。

ものづくり課題研究では、自らの修士論文テーマに係る課題を研究し、その成果も踏まえた修士論文(設計、プロジェクト)に取り組み、2020 年 10 月 30 日の中間発表を経て、2021 年 2 月 11 日に論文発表を zoom による配信を併用して実施した。

【学生の課外活動等】

① 学生プロジェクト「NHK 学生ロボコンプロジェクト」は、新型コロナウイルス感染症の影響で NHK 学生ロボコン大会が中止となったが、オンライン開催のフェスティバルに参加した。

② 学生プロジェクト「ET ロボコンプロジェクト」に所属する総合機械学科の学生が、ET ロボコンチャンピオンシップ大会に出場した。

③ 「開発特許を活用した学生発表会 in 埼玉」で製造学科の学生が優秀賞を受賞した。

④ 「成長分野を支える情報技術人材の育成拠点の形成(enPiT)」のサマースクールに製造学科と総合機械学科の学生が参加し、組込みシステム開発の PBL に取り組み、その成果をリモート・ポスター形式の成果発表会において発表し、優秀な成績を収めた。

⑤ 宇宙開発研究プロジェクトが「種子島ロケットコンテスト Online 大会(リモート開催)」のロケット部門で 1 位、3 位、4 位、6 位、CanSat 部門で 3 位を受賞した。

⑥ 建設学科の学生が、「第 58 回技能五輪全国大会」の家具、建築大工、造園、タイル張り及び左官職種に参加し、左官職種で 1 名が金賞、1 名が銅賞を受賞、タイル張り職種で 1 名が銀賞、建築大工職種で 1 名が銅賞、1 名が敢闘賞を受賞した。

- ⑦ 建設学科の学生が、壁-1 グランプリ(カベワン)に参加し、審査委員特別賞を受賞した。
- ⑧ 両学科の学生が Japan Steel Bridge Competition 2020(ブリコン 2020)に参加し、美観部門準優勝、架設部門準優勝を受賞した。

【その他】

- ① 2020年8月20～22日で、本学では2回目となる教員免許状更新講習(選択)を実施した。20日はテーマ「3DCADおよび3Dプリンタを活用したものづくり」で、総合機械学科教員2名の指導のもと、5名が受講した。21日はテーマ「身近な材料(金属・コンクリート)の特性と性能試験」で、総合機械学科教員1名、建設学科教員1名の指導のもと、3名が受講した。22日はテーマ「木造住宅の耐震・耐風性能及び構造実験」で、建設学科教員1名の指導のもと、3名が受講した。受講者は主に中学校教員や高等学校教員であり、免許教科の内訳は理科や数学、美術、工業、情報と多岐にわたった。
- ② 建設学科の授業で構成される「ものづくり市民工房(木造建築科)」を開講し、初級コース1名の市民が1年間受講した。

(2)FD(Faculty Development)の推進

- ① 授業アンケートを2回実施した。また、前年度の授業アンケートに対して、各教員から出された改善提案について、情報の共有化を図った。
- ② FD活動として、FD・SD推進委員会を開催し、授業の相互見学を各クォータ各学科2科目ずつ実施するとともに、FD研修会の中で授業改善の報告が行われた。遠隔授業についても見学を行っており、研修会では、その手法等について発表と情報共有も行った。
- ③ 2020年度は、FD研修会を3回実施し、授業見学の成果の共有、各種FD研修成果の共有、本学に研修派遣された高校教員(浦和工業高等学校教諭)による本学へのアドバイスの共有等を図った。

2. 学生募集及び入学試験に関する事項

(1)入学試験の実施

【学部】

総合型選抜は、面接プレゼン入試Ⅰ～Ⅳ期、ものづくり特待生入試・女子スカラシップ入試A、B、C日程、情報・教養スカラシップ入試を実施した。学校推薦型選抜は、推薦(指定校、公募)入試A、B日程を実施した。一般選抜は、前期・学力特待生を2021年2月1日・2日、統一入試を2021年2月19日、後期・数学特待生を2021年3月8日に実施した。共通テストを利用する入試は、共通テスト利用試験・共通テスト特待生、共通テスト利用統一入試Ⅰ、Ⅱ期を実施した。特別選抜は、外国人留学生入試S、A、B日程、社会人入試、専門学科・総合学科特別入試、再入学試験を実施した。結果として、入学定員300名に対し、324名(内1年生323名)の入学があった。

【大学院】

入試は計 4 回実施した。

(2) 学生募集活動

- ① 担当参与(進学アドバイザー)が関東を中心に高校訪問し、大学の認知度を高めるとともに、地方入試を実施する東北・甲信越・東海・関西(中・四国)・九州地域での高校訪問、ガイダンスへの参加を行った。
- ② 業者が主催する会場ガイダンス、校内ガイダンスへの参加を強化し、高校生との接触機会の増加を図った。
- ③ オープンキャンパスにおいては、緊急事態宣言の発出により 3.5.7 月に開催を予定していた計 5 回を中止としたが、8 月以降は感染予防策を講じて内容を一部変更・縮小しながらも来場対面型の「ミニオープンキャンパス」として開催し、結果としてリピーターを除いた実人数で 431 名の高校生の参加があった。

(3) 募集にかかる広報活動

- ① 受験雑誌、WEB 媒体への募集広告の掲載、新聞、公共交通機関へのオープンキャンパス告知、入試告知の掲載のほか、非接触者への DM 発送の増強、リスティングおよびリターゲティング広告の増強、SNS 開設、ホームページの適時適切な更新、オープンキャンパス動画の公開、大学個別見学の積極的な受入れにより受験生への情報発信の強化を図った。結果として、入学試験では 827 名の出願があった。

3. 学生生活指導に関する事項

- ① トヨタ自動車株式会社、株式会社日立製作所、清水建設株式会社及び日野自動車株式会社のご寄付による「ものづくり大学奨学金」について 26 名分、行田さくらロータリークラブのご寄付による「さくら奨学金」について 6 名分、また、本学独自の「生活支援奨学金」について 33 名分を支給した。また、ものづくり大学同窓会のご寄付による「ものづくり大学同窓会奨学金」について 8 名分を支給した。このほか、日本学生支援機構等の奨学金申請(給付型奨学金を含む)を支援した。更に、新型コロナウイルスによる学生生活への影響を調査し、本学独自の緊急学生支援金(2 万円又は 5 万円)、そのための寄付募集や、日本学生支援機構への「学びの継続」奨学金の申請給付、貸与型奨学金の追加申請支援に積極的に取り組んだ。
- ② 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により開学来初のオンラインでの学園祭(碧蓮祭)となったが、企画運営全般について、学生への支援を行った。
- ③ 文化系、体育系、ものづくり系など、登録されている 21 の学生サークルのうち、申請のあった 9 団体に活動費を助成したが、緊急事態宣言が発出されたことによる活動停止など大幅な活動制限を行った。
- ④ ドーミトリには、新規に 130 名が入寮したがコロナ禍で防災訓練、個室点検や入寮イベント等は中止した。

⑤ 学生へのメンタルケアカウンセリングは従来の対面型に加え、オンラインによるカウンセリングを導入し、利用者の利便性を図った。2020年度は、472件の相談があった。

⑥ ものづくり大学保健安全計画に基づく学生の健康診断を春から秋に延期して実施し、学校医の健康指導及び事後措置を行った。また、保健センターに常備薬を配備し、軽度の傷病等の対応を行うとともに、月2回の学校医による健康相談を実施した。

4. 学生の就職対策に関する事項

① 求人企業募集活動の拡充

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、企業訪問は減少したものの、オンラインなどを用いた企業との情報交換会に積極的に参加し、特に大学近隣の埼玉県・群馬県・栃木県域内のものづくり中堅・中小企業に重点をおいて求人企業の開拓を行った。これにより、大学近郊地域の企業からの求人の充実を図り、学生にものづくり中堅・中小企業の求人情報の提供を行った。

② 企業研究交流会、OB・OG 交流会、業界研究セミナー及び企業訪問等の実施

企業研究交流会は、多くの企業との交流をすることで、学生の社会人基礎力を向上させ、低学年から個々の目指す社会人像を創造させることを目的として開催している。今年度も全学年を対象に、関連企業等の協力による企業研究交流会を継続して実施した。コロナ禍での開催となったため、開催日開催時間帯を分割し密を避け、感染防止対策を徹底したうえで実施した。また、業界研究セミナーや OB・OG 交流会、合同企業説明会は中止としたものの、ものづくり現場で活躍している方々や先輩から貴重な話を聞く機会としてオンラインを活用した個別説明会の機会を設け、学生のものづくり企業に対する興味や就職意欲の向上を図った。

③ キャリアカウンセリングの継続実施

教職員との密接な連携の下、専門のキャリアカウンセラー10人体制による適性診断、業種・職種の選定、自己アピール力の強化等のキャリアカウンセリングを実施した。コロナ禍での実施となったため、オンラインを活用したカウンセリングも行われた。学生のカウンセリング利用率は年々向上しており、モチベーションを高めつつ自発的に就職活動に取り組む学生が増加しつつある。

④ 個別指導の充実

新型コロナウイルス感染拡大により、4月以降企業の採用活動が一時停止したことにより、従来より内定取得が2か月程度遅れていた時期があったが、最終的には、前年を上回る内定率となった。前年例年4年生の未内定者に対し、個別指導を行っているものの、今年度は新型コロナウイルス感染症の影響により学内での面談が困難だったため、電話連絡を強化し、就職活動状況などの確認を行った。個別の学生の就職活動状況を把握するとともに、キャリアカウンセラーやハローワークと連携し、就職希望者への就職支援を行った。

⑤各種就職ガイダンス及び保護者説明会の実施

3年生に対し、2020年4月から2020年12月にわたり、業界・職種研究講座、自己分析講座、自己PR講座、志望動機作成講座、筆記試験対策講座、面接対策講座、総復習講座、模擬面接等実践講座等の各種就職ガイダンスやセミナー等を開催した。グループワークやグループディスカッション等を多く取り入れ、学生のモチベーション向上を図った。また、9月には、教務課と合同で3年生の保護者を対象に保護者説明会を開催した。卒業までのプロセスと合わせ、本学の就職指導方針について説明を行った。

⑥ SPI強化対策の実施

3年生の希望者に対し、筆記試験(SPI等)の合格に必要な基礎力の習得を目的に、2020年10月から12月にかけて、毎週水曜日に「SPI強化対策講座」を実施した。受講した多くの学生に成績の上昇を確認することが出来た。また、1年生に対し、基礎力確認のためにSPIテストを実施した。

⑦ 合宿の実施

3年生の希望者に対し、就職活動に向けた準備を行うとともに、就職に向けた意識醸成を目的に、例年学外施設を活用し、就職力強化合宿を1泊2日で開催しているが、新型コロナウイルス感染症の影響で施設利用、移動が困難なことから、学外での実施を断念し、2020年12月に学内施設を活用し3日間の就業力強化セミナーを実施した。

⑧ キャリアプランノートの配布

キャリアプランノートを配布し、各クォータの履修計画や目標設定を行ったうえで、クォータ終了時に結果の振り返りを行い、PDCAサイクルによる自己啓発や自己評価を習慣化するよう促した。なお、キャリアプランノートについては、4年間のキャリア教育の流れ等を把握し、より効果的に将来像を創造できるよう見直しを行い、2019年度入学の学生から配布し活用を開始した。

5. 国際・地域交流事業に関する事項

(1) 国際交流関係

① 国際交流基本方針を改正した。

※ 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、2020年度交換留学プログラムは受入・派遣ともに中止となった。

② ノースイースタン大学との協定締結に向け大学視察を検討していたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、渡航を中止とした。今後の社会情勢により再検討することとなった。

(2) 地域交流関係

① 3市の圏域特性及び各当事者の特色や資源を活かし、高等教育等の教育及び地域連携活動に際しての産学官の協力を促進することを目的に、3市(行田市、加須市、羽生市)、1商工会議所(行田)、3商工会(加須市商工会、羽生市商工会、南河原商工会)、3大学(埼玉純真短期大学、平成国際大学、ものづくり大学)の連携協力協定を締結した。

- ② 協定を締結した行田市、鴻巣市、秩父市、長瀬町との連携を継続した。
- ③ 協定を締結した埼玉純真短期大学、平成国際大学、ものづくり大学の 3 大学学生の合同研究発表会を 2021 年 2 月 18 日に、オンラインで実施した。また、埼玉純真短期大学との共同研究プロジェクトとして、キッズハウスを制作した。
- ④ 協定を締結した「特別県営上尾シラコバト住宅の共助による活性化推進に係る連携」を継続した。
- ⑤ 例年実施している、埼玉県経営者協会との共催による埼玉県民を対象とした特別公開講座については、新型コロナウイルス感染症の影響により中止した。
- ⑥ 例年実施している、行田市との共催による市民特別公開講座については、新型コロナウイルス感染症の影響により中止した。
- ⑦ 例年開催している、行田市在住の小学生を対象としたおもしろものづくり教室は、新型コロナウイルス感染症の影響により中止した。
- ⑧ 行田市教育委員会、NPO 法人子育てネット行田、NPO 法人行田市民大学とともに例年開催している、行田市内の小学生を対象とした「子ども大学ぎょうだ」は、新型コロナウイルス感染症の影響により中止した。
- ⑨ 例年、学園祭と同日に開催している、行田市内の小学生を対象とした体験教室「マンガカーレース大会」は、新型コロナウイルス感染症の影響により中止した。
- ⑩ 例年、講師を派遣し、大学施設を無償提供している、行田市民を対象とした行田市民大学は、新型コロナウイルス感染症の影響により中止した。
- ⑪ 行田市と実施している「みんなでつくる公園整備事業」として、東屋 1 棟を行田市内の門井公園に設置した。
- ⑫ 例年、講師を派遣している、鴻巣市内の小学生を対象とした「子ども大学こうのす」は、新型コロナウイルス感染症の影響により中止した。
- ⑬ 例年、ユニクス鴻巣管理事務所からの依頼で開催している、建築研究会の学生による、鴻巣市近隣の小学生を対象とした子ども木工教室は、新型コロナウイルス感染症の影響により中止した。
- ⑭ 例年実施している、鴻巣市社会福祉協議会主催の「鴻巣おもちゃの病院」活動は、新型コロナウイルス感染症の影響により中止した。
- ⑮ 埼玉県県立防災学習センターに、2016 年度以降寄贈している耐震模型および液化模型等が、引き続き学習教材として展示・利用されている。
- ⑯ 2020 年 10 月 31 日に、行田市内の小学生を対象とした、プログラミング教室「PICAPICA プログラミング」を実施した。

6. 図書情報センターの運営に関する事項

① 図書情報センターの資料については、下記の様に収集、整備を図った。

区分	2019年度 蔵書数	2020年度増減数				2020年度 蔵書数
		購入	寄贈等	除籍	区分変更	
図書	47,439	182	1,165	△412	△5	48,369
電子書籍	0	17	0	0	0	17
視聴覚資料	2,053	0	4	0	5	2,062
計	49,492	199	1,169	△412	0	50,448

② 新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴い、2020年度は、建設学科及び総合機械学科の新入生向けガイダンスを映像配信で実施した。

③ 新型コロナウイルス感染症対策として、教科書が購入出来ない学生を支援する為に数点電子書籍を導入した。導入した事により、図書情報センターへ足を運ばずにスマートフォン等で閲覧する事が出来るようになった。

④ 自宅のICT環境が不十分な学生を支援するため、図書館の閲覧席に29台のパソコンを配備し、ヘッドセットを貸し出して図書館で遠隔授業を受けられるよう整備した。

⑤ 梅原猛文庫、ピーター・F・ドラッカー&上田惇生文庫、渋沢文庫の文庫紹介用の額縁を学生に作成してもらい、文庫棚の表示がより分かりやすくなった。

⑥ 年度末に建設学科の卒業研究および制作の課題の一環として、各種展示用のオリジナル家具を整備し、広報地域交流係とタイアップして、「IOT INFORMATION GALLERY」を開設した。

7. 研究等の推進に関する事項

(1)ものづくり研究情報センター

① 民間企業等からの共同研究7件、受託研究21件及び奨励寄附研究22件の研究案件を受け入れ、研究事業や調査を進めた。

② 民間企業等から59件の技術相談を受け入れ、支援を行った。
ものづくり現場活性化支援事業で、1件の支援を行った。

③ 建設業における若手社員を対象に社会人教育プログラム「建築生産入門」を実施した(39名受講)。

④ 埼玉新聞社及び埼玉県経営者協会の協力を得て、埼玉新聞及び「埼経協ニュース」で教員の研究紹介を行った。

⑤ 埼玉県が主催するオンライン彩の国ビジネスアリーナに参加し、技術相談、本学における研究成果の発信、情報の収集・提供及びPR活動を行った。

⑥インターネットを通じて本学における研究成果のデータベースや研究可能な分野について情報提供を行い、産学官連携による本学研究活動の取り組みについて発信した。

(2) 科学研究費助成事業等

① 文部科学省が公募する科学研究費助成事業について、8件の助成を受けた(新規採択は3件、継続が5件)。内訳は、基盤研究(B)2件、基盤研究(C)5件、若手研究1件である。

8. 管理運営

① 経営戦略会議において、第2次中長期経営計画に基づく具体策として、「2020年度行動計画」を策定し、実施。また、課題をフィードバックした。なお、経営戦略会議、代議員会、教学マネジメント室会議という主要会議の結果を「学長室通信」として学長から全教職員に発信、共有することで教職協働の取り組みを推進するものとした。

② SD活動として、学内プロジェクト部会の情報共有、危機を改革に繋げるかー新型コロナウイルス感染症対策から大学発展戦略、ハラスメント対策、対応が難しい学生への理解と支援、休退学者対策をテーマとして、教職員が参加するFSD研修会を5回実施した。

③ 2021年2月5日にもものつくり大学埼玉県地域連絡協議会(会長:石井理事)を開催し、産学連携をテーマとして、ものつくり研究情報センター長から事例紹介を行い、意見交換するとともに、創立20周年に向けて検討している記念事業について説明した。また、本学では県や近隣の市町等と協定を締結し、地域貢献に積極的に取り組みを行い10者による連携・協力に関する協定締結を行ったことを報告した。

④ 2021年2月26日にもものつくり大学教育研究推進連絡協議会(会長:市橋会長)を開催し、大学の現状及び取り組みや教学マネジメントの推進、創立20周年記念事業について説明を行った。また、「学生たちの成長と実感」について、動画視聴しものつくり大学の学びについて参加企業との意見交換を行った。

⑤ 事務系職員の能力向上を目的とした業務研修への派遣及び資格取得や研修受講した場合の受験費用や受講費用の援助を行った。

⑥ 2020年10月1日及び2日に教職員を対象に健康診断を実施し、産業医による健康指導、事後措置を実施した。また、防災訓練については、新型コロナウイルスの影響により、避難訓練は中止し、2020年11月5日にシェイクアウト訓練及び安否報告訓練を実施した。

9. 大学広報

① 大学ブランディング推進のため2019年度から検討を進めていた、新ロゴマーク・ロゴタイプの使用を開始した。

- ② 新ロゴマーク及びタグラインのコンセプト及びものづくり大学におけるブランドを学生・教職員に伝えるため、ブランドコンセプトブックVol.1及びVol.2の配布を行い、インナーブランディングの推進を図った。
- ③ ブランディング活動として、20周年ロゴマークを作成し、周年ロゴ入り名刺を制作するとともに、新ロゴマークを使用したメール署名の活用、パワーポイントのテンプレートを配信した。
- ④ 中央棟屋上看板を、旧ロゴタイプから新ロゴタイプへ改修した。
- ⑤ 広報コンテンツになり得るアピール性の高い学内情報を収集し、Webサイト及び大学公式SNS(ツイッター、インスタグラム、フェイスブック)を活用し、積極的に発信した。
- ⑥ 積極的なパブリシティ推進を行うために、27件(大学通信19件、報道機関8件)のニュースリリースを行った。
- ⑦ 開学20周年事業のキックオフイベントとして、建設学科3年生が制作した開学20周年を記念した新ロゴデザイン・モニュメントの披露式を2021年2月5日に実施した。その他、20周年記念事業として、三原研究室が再現した「ミゼットハウス」を、大和リゾート株式会社が運営するロイヤルホテル能登に寄贈し、2021年3月9日に記者発表会を開催した。また、2021年3月19日に、図書情報センター内に、学生の作品等を展示するスペース「IOT INFORMATION GALLERY」を開設した。
- ⑧ リニューアルした大学webサイトを公開し、新着情報や新型コロナウイルス感染症関係の緊急情報等をスムーズに掲載した。
- ⑨ 新ロゴデザイン・モニュメント披露式や卒業式において、You Tubeでライブ配信を行うなどデジタルメディアを積極的に活用した。
- ⑩ 「ものづくり大学通信」を「IOT Newsletter」にリニューアルし、第23号を2020年6月17日に、第24号を2020年10月26日に、第25号を2021年3月5日に発行した。
- ⑪ 大学ブランドの構築および母校愛の醸成を図るため、大学オリジナルグッズを製作し、販売を開始した。

10. 建物、設備の維持管理

(1) 維持管理

- ① 建物・設備機器類の法定定期点検及び修繕を行い、維持管理に努めた。
- ② 教育研究用実験機器の点検・修繕を行い、危険度の高い実験機器について、安全対策を行い、教育環境の改善に努めた。
- ③ 建物・設備の劣化状況診断に基づき、各棟の劣化箇所や危険性のある箇所等、緊急度・重要度の高い項目の修繕工事を実施した。
- ④ 構内緑地帯について樹木の剪定・伐採を行い、構内の環境維持に努めた。
- ⑤ デマンドコントロールシステムを活用し、学内全施設の省エネに努めた。
- ⑥ 各棟エレベータ及び自動ドアについて、主要駆動部品の交換・更新を実施し、保全維持に努めた。

- ⑦ 学内個室トイレに便座除菌クリーナーを新設し、衛生面向上を図った。
- ⑧ 正面ロータリー緑地帯に寄贈を受けた掲揚塔を新設し、設備の充実化を図った。
- ⑨ NTTドコモアンテナ基地局を誘致し、学内の電波環境の改善を図った。
- ⑩ 製造棟一部の空調設備の更新工事を行い、室内の環境改善と省エネ化に努めた。
- ⑪ 構内電話設備の更新工事を行い、電話交換機及び電話機・PHS端末を全交換し、通信設備の強化を図った。
- ⑫ 受水槽給水ポンプの更新工事を行い、学内水圧の安定化と省エネ化を図った。
- ⑬ 建設棟実習場及び工房の照明器具について、経年劣化が進んだためLED照明への交換を実施し、室内環境改善と省エネ化に努めた。
- ⑭ 学生寮共同炊事場の電磁調理器を更新し、利便性向上と省エネ化を図った。
- ⑮ 建設棟女子トイレをシャワー便座化し、衛生面の改善を図った。
- ⑯ ドーミトリ・建設棟の一部屋上防水層の補修工事を実施し、漏水箇所の改善対策を行い建物の延命化を図った。

(2) 情報システムの維持管理

- ① システムを構成する各機器について必要に応じたトラブル対応およびソフトウェアのアップデートを実施し、滞りのない情報システムの稼働に努めた。
- ② 新型コロナウイルス感染症対策の遠隔授業実施において、Zoom等の双方向通信やSNSサービス等コミュニケーションサービスを利用できるようネットワークポリシーを運用した。
- ③ 遠隔授業で双方向通信を行うためのサービスとしてZoomを導入した。また同様のサービスであるGoogleMeetsも活用をサポートし遠隔授業の支援を実施した。
- ④ 遠隔授業において自宅の通信環境が不十分な学生に対してモバイルWi-Fiを貸与する救済策を実施した。
- ⑤ 遠隔授業受講環境改善のため図書館設置デスクトップパソコン13台及びノートパソコン16台の内臓記憶装置をHDDからSSDに変更し起動を高速化した。
- ⑥ Adobe社のコロナ対応で提供された期間限定Adobe Creative Cloudライセンスを導入し遠隔授業で利用できるよう構築した。
- ⑦ 教員、学生の遠隔授業のサポートおよびトラブル対応を行い、学内では三蜜回避のため複数教室へ映像配信できる環境の整備と運用のサポートを実施した。また学内のWi-Fi環境の向上のための機器の導入を行った。
- ⑧ 学内の会議におけるZoom等を用いた双方向通信のサポートを実施した。
- ⑨ VPNの活用と、リモートワークサービスの導入により職員の在宅勤務に対応した。
- ⑩ 教学マネジメントによる2021年～2022年度カリキュラム改編等に対応するシラバスシステムの改修を実施した。

- ① 地震や水害など災害対策におけるシステムデータの保全策として、中央電算機室とは位置を変えて地上高を十分に確保できる製造棟3Fにデータをバックアップするサーバの導入を実施した。
- ②機器を整備し学生父母向けに卒業式のライブ配信を実施した(2021年度入学式でも実施)。

II-6 教育研究の概要

1. 職員概要

(1) 教育職員数

2021年3月31日現在

	技能工芸学部	
	総合機械学科	建設学科
教 授	13名	14名
准 教 授	3名	5名
専 任 講 師	2名	1名
特 任 講 師	0名	1名
助 教	0名	0名
助 手	0名	0名
専任教員計	18名	21名
非常勤講師	50名	274名
合 計	69名	294名

※大学院の非常勤講師数は21名。非常勤講師数は登録者数。

(2) 職員数

2021年3月31日現在

	職員数	備考
事 務 局 長	0(1)名	専務理事が兼務
部 長	0(2)名	事務局長(専務理事)が事務部長、学務部長を兼務
参 事	5名	
課 長	1(3)名	参事が総務課長を兼務、参事が教務課長を兼務、参事が学生課長を兼務
主 幹	1名	
主 幹 補 佐	1名	
企 画 専 門 員	3名	
係 長	9(10)名	企画専門員が留学生係長を兼務
専 門 職 員	1名	
主 任	5名	
係 員	11名	
教 務 職 員	4名	総合機械学科2名、建設学科2名
小 計	42名	
参 与 等	21名	内訳:特任教授1名、顧問1名、アドミッションオフィサー1名、入試担当参与9名、ものづくり研究情報センター参与1名、カウンセラー2名、教務係2名、情報係1名、就職・インターシップ係1名、ものづくり研究情報センター2名
合 計	63名	

※()は兼務者を含めた数を表す。

職員の中には、嘱託 23名、臨時職員 5名を含む。

(3) 教学

学 長	赤松 明		
技能工芸学部長	八代 克彦	教務長	平岡 尚文
学長補佐(広報担当)兼 図書情報センター長	大垣 賀津雄	学長補佐(産学連携担当)兼 ものづくり研究情報センター長	小塚 高史
学長補佐(将来計画担当)	ビチャイ・サエチャウ	学長補佐(将来計画担当)	澤本 武博
学長補佐(教学マネジメント担当)	横山 晋一		

総合機械学科 専任 18 名、教務職員 2 名			
役職	氏名	学位	担当
教務長・教授	平岡 尚文	博士(工学)	摩擦・磨耗・潤滑工学
学科長・教授	佐久田 茂	工学博士	材料力学、機械力学
学長補佐・センター 長・教授	小塚 高史	工学士	生産性管理、マネジメント
学長補佐・教授	ビチャイ・サエチャウ	工学博士	パワーエレクトロニクス、制御
教授	荒木 邦成	博士(工学)	信頼性工学、生産プロセス設計
教授	香村 誠	博士(工学)	熱・流体工学
教授	菅谷 諭	博士(工学)	電子光情報工学
教授	武雄 靖	博士(工学)	機械加工、技能伝承
教授	西 直美	工学博士	工業材料、鋳造
教授	原 薫	工学士	内燃機関、アルミ押し出し加工
教授	平井 聖児	博士(工学)	ナノ・マイクロファブリケーション
教授	堀内 勉	博士(理学)	材料力学、材料強度
教授	松本 宏行	博士(工学)	構造解析、信号解析、ユニバーサルデザイン
准教授	永井 孝	博士(工学)	機械システムとメカニズム
准教授	町田 由徳	工学士	プロダクト・デザイン
准教授	三井 実	博士(情報科学)	音響工学、感性工学、信号処理
講師	土井 香乙里	修士(文学)	社会言語学、英語教育
講師	牧山 高広	博士(工学)	材料力学、板金実習
教務職員	金子 豊		
教務職員	松田 大作		

建設学科 専任 20 名、特任講師 1 名、教務職員 2 名			
役職	氏名	学位	担当
学部長・教授	八代 克彦	博士(工学)	建設計画、建築歴史・意匠
学科長・教授	高橋 宏樹	博士(工学)	建設材料、施工
学長補佐・センター長・教授	大垣 賀津雄	博士(工学)	建設鋼構造、複合構造
学長補佐・教授	澤本 武博	博士(工学)	建設材料・施工
学長補佐・教授	横山 晋一	博士(工学)	日本建築史、文化財保存修復
教授	今井 弘	博士(工学)	建設製図、構造材料
教授	大塚 秀三	博士(工学)	建築材料・施工
教授	小野 泰	工学修士	建設構造
教授	佐々木 昌孝	博士(工学)	建築史、技術史
教授	田尻 要	博士(工学)	建設計画
教授	土居 浩	博士(学術)	モノ研究、生活学
教授	長谷川 正幸	工学博士	鋼構造基礎、耐震・免震
教授	深井 和宏	工学修士	建設経済、建築生産、建築構法
教授	三原 斉	博士(工学)	建築経済、建築生産、建築構法
准教授	岡田 公彦	工学学士	建築計画・設計・意匠
准教授	久保 隆太郎	博士(工学)	建築環境、建築設備
准教授	戸田 都生男	博士(学術)	建築環境心理、建築計画
准教授	林 英昭	博士(工学)	建築史
准教授	松岡 大介	博士(工学)	建築環境工学、建築設備
講師	大竹 由夏	博士(デザイン学)	建築計画、都市計画
特任講師	ファム ゴック ヴィン		
教務職員	石井 哲也		
教務職員	町田 清之		

ものづくり研究情報センター		
役職	氏名	備考
センター長(兼務)	小塚 高史	総合機械学科 教授
主 幹	岩田 靖人	
主幹補佐	久力 一誠	

図書情報センター		
役職	氏名	備考
センター長(兼務)	大垣 賀津雄	建設学科 教授
教務課長	宮本 伸子	
教務課情報係長	道見 健男	

(4) 事務局

役職	氏名	備考
事務局長	(竹下 典行)	専務理事
事務部長	(竹下 典行)	
参事	大島 誠一郎	
参事(広報)	福地 克美	
総務課長	(大島 誠一郎)	
企画専門員	永島 志津江	
総務係長	岩崎 一真	
会計係長	長谷川 和美	
施設係長	増田 裕一	
学務部長	(竹下 典行)	
参事 (教学マネジメント、留学生担当)	清水 由紀子	
参事	宮本 伸子	
教務課長	(宮本 伸子)	
教務係長	長谷川 真紀	
情報係長	道見 健男	
参事(就職担当)	齋藤 修一	
学生課長	(齋藤 修一)	
企画専門員	高村 さとみ	
学生支援係長	工藤 淳	
留学生係長	(高村 さとみ)	
就職・インターシップ係長	上原 苑子	
入試課長	窪田 岳領	
企画専門員	岩間 由美	
入試第一係長	斉藤 由匡	
入試第二係長	石川 一樹	
主幹	岩田 靖人	ものづくり研究情報センター
主幹補佐	久力 一誠	ものづくり研究情報センター

()表記は兼務

2. 学修の成果に係る評価及び卒業・修了認定基準

①成績評価基準(2013年度以降入学者への適用基準)

点数区分	評価の表示方法	合否
100～90点	S	合格
89～80点	A	
79～70点	B	
69～60点	C	
認定(学部のみ)	N	
59～0点	E	不合格

②卒業要件等

	技能工芸学部		大学院
	製造学科	建設学科	ものづくり学研究科
卒業要件(単位数)	130	130	30
取得可能学位等	技能工芸学士		ものづくり学修士

3. 学生納付金

①大学

種別	入学時	2～4年次各年度
入学料	200,000円	—
授業料	880,000円	880,000円
実験実習費	260,000円	310,000円
施設設備費	260,000円	310,000円
合計	1,600,000円	1,500,000円

②大学院

種別	入学時	2年次
入学料*	200,000円	—
授業料	480,000円	480,000円
実験実習費	160,000円	160,000円
施設設備費	160,000円	160,000円
合計	1,000,000円	800,000円

*学内生は入学金全学免除。

4. 学生支援

(1) 奨学金制度

① ものづくり大学奨学金(給付)

応募資格	<ul style="list-style-type: none"> ・学部、大学に在籍する2年次の学生 ・学業優秀、人物健康ともに優れ経済的に困窮しているもの ・ものづくりに秀で、熱意があり、かつ経済的に困窮しているもの 	
給付額	学部生	1人 30万円(年額)
	大学院生	1人 45万円(年額)
募集時期	5月1日～31日	
採用人数 (2020年度)	総合機械学科	14名
	建設学科	11名
	大学院	1名

②ものづくり大学さくら奨学金(給付)

応募資格	<ul style="list-style-type: none"> ・学部、大学に在籍する3年次・4年次の学生 ・学業優秀、人物健康ともに優れ経済的に困窮しているもの ・ものづくりに秀で、熱意があり、かつ経済的に困窮しているもの 	
給付額	1人 12万円(年額)	
募集時期	5月1日～31日	
採用人数 (2020年度)	総合機械学科	4名
	建設学科	2名

③ものづくり大学生生活支援奨学金(給付)

応募資格	<ul style="list-style-type: none"> ・経済的に困窮しているもの ※大学受験前に申請と採用の確認が可能 	
給付額	30万円(年額)	
採用人数	33名	

④総合資格学院奨学金(給付)

応募資格	<ul style="list-style-type: none"> ・建設学科に在籍する3年次・4年次の学生 ・学業成績が優秀で学習意欲に富み、かつ、人物健康とも優れ将来が囑望されるもの ・家計が経済的に窮しているもの 	
給付額	1人 12万円(年額)	
募集時期	5月1日～31日	
採用人数 (2020年度)	建設学科	6名

⑤ものつくり大学同窓会奨学金(給付)

応募資格	<ul style="list-style-type: none"> ・学部 2 年次以上及び大学院に在籍する者 ・修業年限内での修業が見込め、一層の能力向上を目指す者 ・同窓会費を納入済みの者 ・卒業後、同窓会事業に協力できる者 	
給付額	1 人 12 万円(年額)	
募集時期	5 月 1 日～31 日	
採用人数 (2020 年度)	総合機械学科	2 名
	建設学科	5 名
	大学院	1 名

⑥日本学生支援機構奨学金

種別	募集時期	採用内訳	金額(月額)
給付	4 月中旬	1 年次:5 名	自宅:12,800 円～38,300 円 自宅外:25,300 円～75,800 円
		2 年以上:9 名	
給付緊急	随時	2 年以上:2 名	
第 1 種(貸与)	4 月中旬	1 年次:5 名 2 年以上:1 名	自 宅:20,000 円～54,000 円 自宅外:20,000 円～64,000 円
第 1 種緊急採用	随時募集	0 名	
第 2 種	4 月中旬	12 名	20,000 円～120,000 円
第 2 種緊急採用	随時募集	—	

(2)健康支援

①保健センター

保健センターでは、大学の指定病院の医師が特定の日には学生の相談や学内でのケガ、体調不良などに対応している。その他、救急患者への病院紹介や救急箱及消毒用アルコールの貸出等を行っている。

②ふれあいルーム

ふれあいルームは、心のサポートを目的として、カウンセラーへの相談やコミュニティの場として設置されている。

5. 学習環境

【キャンパス所在地】 埼玉県行田市前谷 333 番地

【主な交通手段】 JR 高崎線 吹上駅 下車

バス ①前谷經由「ものづくり大学前」下車

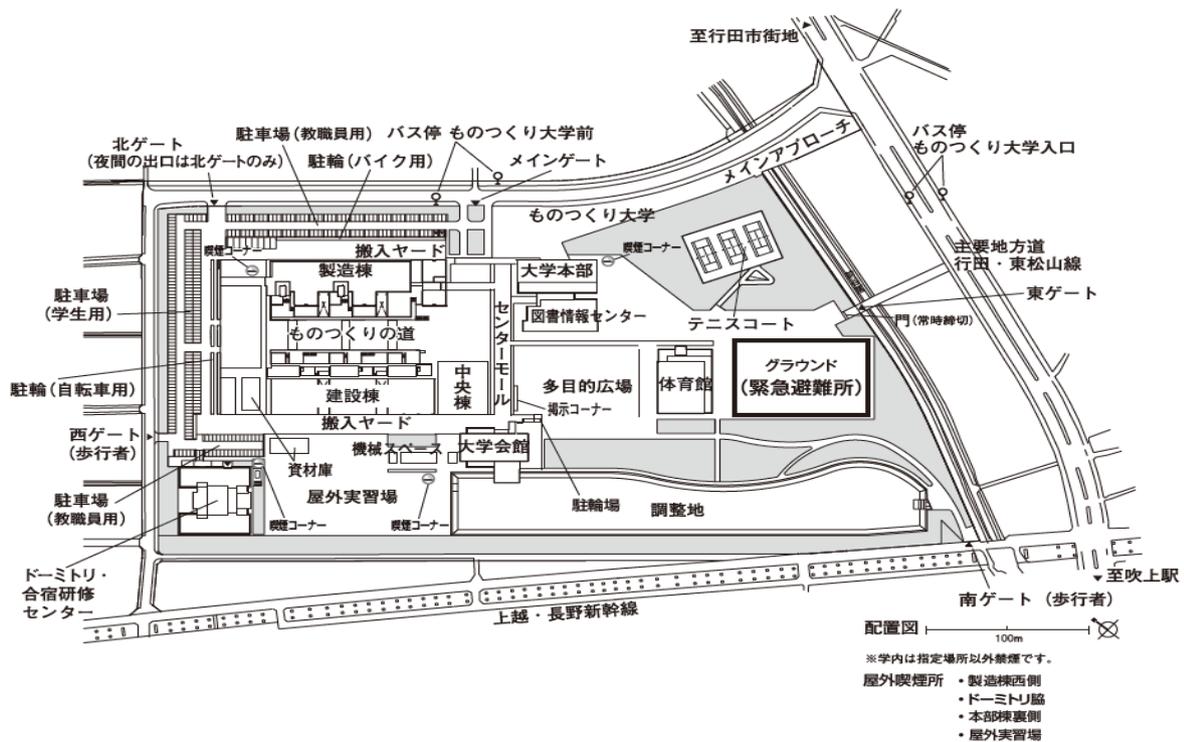
②佐間經由「ものづくり大学入口」下車

(1)キャンパスの概要(構内敷地面積 約 12.0 万㎡、校舎面積 約 3.4 万㎡)

建物		その他施設	
大学本部・図書情報センター	3,789 ㎡	グラウンド	5,490 ㎡
製造棟	10,114 ㎡	テニスコート	1,969 ㎡
建設棟	6,737 ㎡		
中央棟	3,757 ㎡		
体育館	1,921 ㎡		
大学会館	1,970 ㎡		
ドームトリ・合宿研修センター	6,111 ㎡		

※ドームトリ定員 200 名

(2)校舎配置図



6. 就職支援と就職状況(大学院進学を含む)

(1) 就職支援

①就職・インターンシップ委員会

就職に関する事項の審議を通じた就職活動支援を行うとともに、インターンシップ先企業の開拓やインターンシップを円滑に行うための施策を検討する。

②学生課 就職・インターンシップ係

就職・インターンシップ委員会の担当部署として就職支援活動全体の企画・運営を行うとともに、次の業務を行う。

- ・求人情報の他、インターネット情報を含む各種の就職関連資料、ならびに公務員や大学院の試験の準備等に関連する資料の閲覧環境を整備し、日々更新して学生の就職活動を支援。
- ・本学独自の長期間のインターンシップに関する情報を収集整理し、インターンシップ履修学生に提供。
- ・雇用情勢、企業ニーズ等の就職関連情報の収集・分析に基づく就職支援全般の企画立案。
- ・就職先企業の開拓、企業訪問、採用担当者の大学視察・合同企業説明会への勧誘などの求人数確保のための諸活動。
- ・就職希望先の絞込み、面接支援などの学生への個別就職指導。

(2) 就職状況

①学位授与者数(2020年度)

大学

学部	学科	学士(人)
技能工芸	製造	76
	建設	152

大学院

研究科	修士(人)
ものづくり学研究科 ものづくり学専攻	8

②学部卒業生の就職状況(過去5年間)

【学部卒業生の就職状況 概要】

2021年5月1日現在

	2020年度 卒業生数 (人)	民間就職 希望者数 (人)	民間企業 就職者数 (人)	民間企業 就職率(%)	公務員希望 者数(人)	公務員就職 者数(人)	就職率 (%)	大学院等 進学者(人)	就職外 希望者(人)	進路未決 定者(人)
製造学科	76	67	64	95.5%	0	0	95.5%	4	5	3
建設学科	152	136	136	100.0%	2	2	100.0%	9	5	0
合計	228	203	200	98.5%	2	2	98.5%	13	10	3
2019年度 (第16期生)	198	188	182	96.8%	2	2	96.8%	5	3	6
2018年度 (第15期生)	237	221	217	98.2%	0	0	98.2%	7	8	4
2017年度 (第14期生)	216	196	192	98.0%	2	2	98.0%	9	6	4
2016年度 (第13期生)	194	181	178	98.3%	1	1	98.4%	9	3	3

*対象者には、各年度1Q~3Q卒業を含む。

*就職者には公務員を含む。

*就職以外は、大学院等進学者、起業予定、自由業関係志望、アルバイト・トライアル雇用などである。

③大学院修了生の就職状況(過去5年間)

【大学院修了生の就職状況 概要】

2021年5月1日現在

	2020年度 修了生数(人)	民間就職 希望者数(人)	民間企業 就職者数(人)	民間企業 就職率(%)	公務員希望 者数(人)	公務員就職 者数(人)	就職率 (%)	大学院等 進学者(人)	就職外 希望者(人)	進路未決 定者(人)
ものづくり学 専攻科	8	8	8	100.0%	0	0	100.0%	0	0	0
2019年度 (第14期生)	4	4	4	100.0%	0	0	100.0%	0	0	0
2018年度 (第13期生)	9	9	9	100.0%	0	0	100.0%	0	0	0
2017年度 (第12期生)	7	7	7	100.0%	0	0	100.0%	0	0	0
2016年度 (第11期生)	7	7	7	100.0%	0	0	100.0%	0	0	0

学部第 17 期生および大学院第 13 期生の就職先一覧

- 2021 年 5 月 1 日現在
- 分野ごとに五十音順表記
- 大学院生は各分野に振り分けて記入

【製造学科】

A. 輸送用機械器具製造業

トヨタ自動車 株式会社
株式会社三井三池製作所
三恵技研工業株式会社
株式会社千代田製作所
野口精機株式会社
特殊電装株式会社
株式会社シバサキ製作所

B. 鉄道・運輸

C. 電気機械器具製造業

株式会社日立製作所
日立グローバルソリューションズ株式会社
岡谷電機産業株式会社
株式会社鷺宮製作所
日本高周波株式会社

D. 一般機械器具製造業

シチズンマシナリー株式会社
池上金型工業株式会社
株式会社川島製作所
株式会社フジメカニック
株式会社三友製作所
池長工業株式会社
株式会社イクシス

E. 金属製品製造業

株式会社フジクラ

YKKAP株式会社

株式会社パイオラックス
美濃工業株式会社
株式会社東京軽合金製作所
サムテック株式会社
ミコト∞マシナリー株式会社
三芳合金工業株式会社
株式会社協正金型製作所
株式会社須藤精密
株式会社マスセイ
株式会社広岡鉄工
株式会社ハイキャスト
オーク精密株式会社
有限会社ステンレスアート共栄
高橋金属

F. 化学工業およびプラスチック・ゴム・食品・その他の製造業

パーカーアサヒ株式会社
日本フォームサービス株式会社
千葉機械工業株式会社

G. 機械設計・システム設計・デザイン・その他の専門サービス業

株式会社ワールドインテック
日本ハイコム株式会社
三和電子株式会社
日研トータルソーシング株式会社

株式会社エムシー

株式会社川崎鉄工所
株式会社雨宮製作所
株式会社アクトソングテクノロジー

H. 建設業・設備工事業

株式会社エスシー・マシーナリ
株式会社小澤建材

I. 卸売・小売・一般サービス・その他

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構
UTグループ株式会社
東急テクノシステム株式会社
濱坂電機株式会社
日本ビルコン株式会社
株式会社エレベータシステムズ
株式会社グローバンネット
須永電気有限会社
株式会社アネブル
株式会社エディックワークス
ものづくりプロダクション
株式会社 GxxD
株式会社安楽亭

■大学院等進学

ものづくり大学大学院

【建設学科】

A. 一般土木工事業

大成建設株式会社
三井住友建設株式会社
東急建設株式会社
株式会社熊谷組
株式会社安藤・間
西武建設株式会社
飛鳥建設株式会社
大末建設株式会社
松井建設株式会社
佐藤工業株式会社
東鉄工業株式会社
南海辰村建設株式会社
奥村組土木興業株式会社
村本建設株式会社
真柄建設株式会社
京王建設株式会社
古郡建設株式会社
坂田建設株式会社
小川工業株式会社
株式会社今西組
株式会社河津建設
株式会社高橋組
和光建設株式会社
株式会社ケージーエム
岩崎工業株式会社
丸勝建設株式会社
阿部建設株式会社
丸和工業株式会社
昭和建設株式会社
若築建設株式会社
池下工業株式会社

B. 土木工事業（造園含む）

ライト工業株式会社
株式会社IHIインフラ建設
株式会社IHIインフラシステム
株式会社関東建設
須合建設株式会社
株式会社八廣園
株式会社高橋土建
株式会社日建
株式会社イースト
株式会社ベストグリーン

C. 建築工事業（木造・リフォーム含む）

三菱地所ホーム株式会社
株式会社金剛組
株式会社シミズ・ビルライフケア

住協建設株式会社
鈴与三和建物株式会社
株式会社石井工務店
大野建設株式会社
鶴沢建設株式会社
越野建設株式会社
岡建工事株式会社
近藤建設株式会社
株式会社トーヨー建設
株式会社一条工務店
株式会社武蔵工務店
醍醐建設株式会社
ファイブイズホーム株式会社
四季の住まい株式会社
株式会社藤森工務店
株式会社リソーケンセツ
株式会社芦葉建設
株式会社福田工務店
株式会社あすなる建築工房
有限会社陳場工務店
有限会社宮一技工
小澤建築
竹並建設株式会社
宮前工務店
樹技建設

D. ハウスメーカー

積水ハウス株式会社
大和ハウス工業株式会社
スウェーデンハウス株式会社
群馬セキスイハイム株式会社

E. 専門工事業

日比谷総合設備株式会社
株式会社巴コーポレーション
三井住友建設鉄構エンジニアリング株式会社
第一設備工業株式会社
新菱冷熱工業株式会社
成和リニューアルワークス株式会社
経塚工業株式会社
株式会社オクジュー
リノ・ハピア株式会社
株式会社大木組
株式会社システック・エンジニアリング
株式会社アドプラス
イーテクノス株式会社
株式会社清水アーネット
株式会社伊藤左官工業
有限会社根本機工

第一設備工業株式会社
株式会社デッセンス
有馬塗装
株式会社アレス
吉田タイル

F. 建築資材等各種製造業

日本ファブテック株式会社
住友林業クレスト株式会社
株式会社エスシー・プレコン
NEXCO西日本コンサルタンツ株式会社
株式会社匠工芸
株式会社太平製作所
計画エンジニアリング株式会社
公建社建築設計事務所
株式会社ベルベット

G. 設計・デザイン・コンサルティング・舞台美術等専門サービス業

トランス・コスモス株式会社
株式会社ネクスコ東日本エンジニアリング
中日本ハイウェイ・メンテナンス東名株式会社
日本ステージ株式会社
株式会社中研コンサルタント
株式会社池下設計
株式会社ヒラテ技研
株式会社中村勉総合計画事務所
株式会社陣設計
旭工榮株式会社
SuKA 建築設計事務所
一級建築士事務所岳設計工房

H. 不動産業

グランディハウス株式会社
TMES 株式会社
野村不動産パートナーズ株式会社
JR東日本ビルテック株式会社

I. 卸売・小売・一般サービス業・その他

綜建産業株式会社
有限会社エコール
江蘇塩城水清科技服務有限公司

■大学院進学等

日本大学大学院
ものづくり大学大学院
日建学院
防衛省陸上自衛隊
狭山市役所

以上

7. 管理運営の概要

(1) 情報公開

私立学校法(第47条)の定めのとおり、学校法人の概要、事業の概要、財務の概要を記載した事業報告書をホームページで公開している。

Ⅲ. 財務の概要

1. 主要機器整備状況

①総合機械学科

【加工機械】

- 超精密旋盤・研削盤
- 立型マシニングセンタ
- 小型マシニングセンタ
- 汎用旋盤
- 超精密研削加工装置
- 各種精密研磨加工機
- 万能工具研削盤
- 液圧バルジ試験機
- 各種溶接機
- 精密プレス各種
- ポリッシュ盤
- 射出成形機
- 光造形装置
- 3D プリンタ
- CNC 平面研削盤
- 立型フライス盤
- 横型フライス盤
- 片面・両面ラップ盤
- 各種放電加工装置
- 万能円筒研削盤
- 開先加工機
- 各種熱処理・電気炉
- ナノ転写・加工・評価機構
- 高周波溶解炉
- CNC 自動旋盤
- ダイキャスト製造機
- 精密試料切断機
- 炭酸ガスレーザー加工機
- シャーリングマシン
- NC タレットパンチプレス
- コーナーシャー
- プレスブレーキ
- リニアモーター駆動ワイヤ放電加工機
- ドライエッチング装置
- CNC旋盤
- 高速精密切断機
- 平面研削盤
- S型スポット溶接機

【計測・測定機械】

- 走査型電子顕微鏡
- 光干渉平面度測定装置
- 原子間力顕微鏡
- CNC 三次元座標測定機
- LDレーザーマーカ
- 表面粗さ測定機(フォームタリサーフ S6)
- 万能材料試験機
- 表面形状測定顕微鏡
- レーザードップラ振動計
- 真円度測定機
- 形状表面粗さ測定機
- X線透視検査システム

- 二次元画像処理システム
- 磁粉探傷装置
- 超微小硬度計
- 顕微鏡式光干渉平面度測定機
- フローテスター
- ダイナミックシグナルアナライザ
- レーザー変位計
- レーザー測長器
- 走査型プローブ顕微鏡装置
- ビッカース硬さ試験機
- FFT アナライザー
- 視線情報分析処理装置
- レーザー干渉計
- 観察用電子顕微鏡
- デジタルマイクロスコープ
- ハイスピードビデオカメラ
- 液中ナノパーティクルセンサーシステム
- レーザー測長システム
- スコープコーダ
- デジタル・マルチメータ

【実験装置】

- 摩擦摩耗試験機
- ロボット搬送システム
- プロセス制御実験装置
- 電気サーボ自動制御実験装置
- 冷凍冷房性能実験装置
- 熱交換実験装置
- 電気油圧サーボ機構実験装置
- たて型動釣合試験器
- クランクピストン運動解析実験装置
- 直流特性実験装置
- スパッター装置
- 振振動実験装置
- センサー特性実習装置
- スカラーロボット
- 多関節ロボット
- マスクアライナー
- ドラフトチャンバー
- クリーンルーム
- 自動化システム基礎実習装置
- 誘導電動機特性実験装置
- YAG レーザー
- 赤外線画像装置
- 熱複合分析装置
- カットエンジン
- 3次元 CAD/CAM システム
- ナノテクノロジー支援システム
- デジタルマイクロスコープ
- 高濃度マイクロバブル発生装置
- 精密レーザー実験装置
- マイクロバブル発生装置
- 摩擦実験装置
- 回転軸危険速度実験装置

【3次元デジタルものづくり技術教育システム】

(2012年度私立大学等教育研究活性化設備整備事業)

- ハンディ3D スキャナー 1台
- 3次元造型機(3Dプリンタ) 2台
- Speedy 300 Flexx(2.5次元彫刻機) 1台

(2015年度私立大学等教育研究活性化設備整備事業)

- ハンディ3D スキャナー 1台
- 3次元造型機(3Dプリンタ) 1台
- 小型3次元造型機(3Dプリンタ) 30台

(2015年度私立大学等教育研究活性化設備整備事業)

- 3次元力覚デバイス
- ポジションセンサ
- 映像投影用プロジェクタ装置
- データグローブ

②建設学科

【加工機械】

- | | |
|---------------|--------------|
| □ 木工帯のこ盤 | □ 糸のこ盤 |
| □ 手押しかんな盤 | □ 角のみ盤 |
| □ 自動一面かんな盤 | □ ボール盤 |
| □ 仕上げ用高精度かんな盤 | □ パネルソー |
| □ 昇降丸のこ盤 | □ NC多軸木工ルーター |
| □ 軸傾斜丸のこ盤 | □ ルーターマシン |
| □ 木工旋盤 | □ ユニバーサルサンダー |

【試験・測定機械】

- | | |
|-----------------|-------------|
| □ 3000KN 構造物試験機 | □ 三軸圧縮試験用具 |
| □ 反力床 | □ 室内機密性能測定器 |
| □ 反力壁(2000t) | □ FFTアナライザー |
| □ コンクリート圧縮試験機 | □ キセノンテスター |

- 熱伝導率測定装置
- 分光測色計
- 偏光顕微鏡
- 三次元動作解析装置
- スウェーデン式貫入試験器
- 平板載荷試験装置
- 室内風量測定器
- 電子セオドライト
- 振動計
- 騒音計
- 金属顕微鏡
- 万能試験機 100kN
- 万能試験機 200T
- 荷重計(ロードセル)20T
- 荷重計(ロードセル)50T
- 荷重計(ロードセル)100kN
- 一面せん断試験装置
- 1000KN ジャッキ
- 500KN 動的ジャッキ
- 復動型油圧シリンダ
- サーボバルブ
- 荷重計(ロードセル)200 kN
- 荷重計(ロードセル)300 kN
- データロガー
- 変位計
- 鉄筋探知器
- 超音波検査装置
- シュミットハンマー
- 含水率計
- 電子台はかり
- 超小型動ひずみレコーダー
- 樹脂充填確認装置
- プロクター貫乳試験機
- 中性化試験装置
- 全自動オートクレーブ装置
- クロソイド定規
- 2次元地震波振動実験台および計測装置
(2013年度私立大学等教育研究活性化整備事業)

【設備】

- 鉄骨建て方実習設備
- プレハブ式恒温高湿度室
- ホイストクレーン 10t/5t/2.8t
- たてこみ簡易土留材
- 大型熱風循環式乾燥機
- 養生水槽用恒温水調節循環装置
- ミニバックホウ
- 塗装ブース
- ディーゼル発電機
- 高圧洗浄機
- エアーコンプレッサー
- 屋外作業用照明装置
- 油圧ジャッキ
- 油圧ポンプ
- 電気チェーンブロック
- 水中ポンプ
- 構造物試験用箱形フレーム
- 静的加力実験用油圧システム
- 油圧ユニット
- 恒温恒湿器
- コンクリート平面研削盤
- コンクリートカッター

- 中型コンクリート裁断機
- 電動式油圧ポンプ
- コンクリートブレーカー
- コンクリートコアドリル
- 鉄筋切断機
- 高速カッター
- 鉄筋曲械
- 電動ミキサー
- 強制練ミキサー
- モルタルミキサー
- 交流アーク溶接機
- 炭酸ガス半自動溶接機
- 溶接棒乾燥機
- 自動ガス切断装置
- 刃物研削ラップ盤
- 集塵装置
- 木工作業台
- マルチメディアプロジェクター
- CCDカメラ
- 書画カメラ
- 大型タッチパネル装置
- ロッド引揚げ用ジャッキ
- レーザー墨だし器
- エンジンプレート
- BDレコーダー
- プロジェクター
- 高所作業車(電動・エンジン)
- 走査位置決め装置

【ものづくり大学気象観測ステーション】

(2014年度私立大学等教育研究活性化設備整備事業)

- 分光放射計 3台
- 直射日射計
- 直射照度計
- 太陽追尾装置
- 日射計 2台
- 照度計 2台
- 日照計
- 複合気象装置

(2015年度私立大学等教育研究活性化設備整備事業)

- 直立日射分光放射計

(2016年度私立大学等教育研究活性化設備整備事業)

- 一層式凍結融解試験機
- 促進中性化試験装置
- 透気試験機
- データロガー

2. 機器の寄附受入状況

品名	数量	納入年月日	寄附会社名
炭酸ガスレーザー加工機	1	2001年6月20日	株式会社アマダ
シャーリングマシン	1		
NCタレットパンチプレス	1		
コーナーシャー	1		
プレスブレーキ	1		
ネットワーク対応自動プロ	1		
金型	2		
型彫放電加工機	1	2001年7月31日	株式会社ソディック
ワイヤ放電加工機	1		
創成研磨装置	1	2001年9月19日	株式会社日立製作所
低歪み切断ユニット	1		
フォークリフト(2t)	1	2001年9月26日	トヨタ自動車株式会社
フォークリフト(1t)	1		
カットエンジン	1	2001年11月27日	
乗用車(マークII)	1	2001年11月28日	
マイクロバス(グランビア)	1		
教材車	1		
Arレーザー発信器	1	2002年3月25日	
プレス機械(付属品含む)	1	2002年3月29日	株式会社栗本鐵工所
EB外観検査装置	1	2002年6月7日	株式会社日立製作所
膜厚検査装置	1		
微小異物検査装置	1		
パソコン等	2	2002年6月17日	サン・マイクロシステムズ株式会社
高所作業車	3	2002年7月29日	株式会社アイチコーポレーション
ロボット	1	2002年8月12日	株式会社倉川製作所
積載型トラッククレーン	1	2003年11月14日	株式会社アイチ研修センター
CNC自動旋盤	1	2004年3月24日	シチズン精機株式会社
自動棒材供給機	1	2004年4月20日	(株)奈良精機製作所
ヘルメット	92	2004年4月30日	木塚株式会社
精密平面研削盤	1	2004年8月26日	(株)豊田中央研究所
電動射出形成機	1	2005年2月25日	横田 誠
走査電子顕微鏡	1	2006年10月17日	有限会社森住製作所
材料強度試験器	1	2007年5月31日	西松建設株式会社
供試体端面研磨機	1		
恒温装置	1		

マックス釘打機械一式	1	2007年9月28日	マックス株式会社
振動ドリルドライバ	5	2008年1月31日	ポリプロバット・ファスナー株式会社
木工道具等一式	1	2012年3月30日	林 茂
照明器具一式	1	2012年3月30日	岩崎電気株式会社
プレス機	1	202年8月30日	畑 一男
木工機械等	26	2012年9月24日	ペンギン村地域デイケア施設わくわく
手桶制作道具一式	1	2012年12月20日	鈴木 秀夫
3Dプリンタ (PROJET HD3000)	1	2014年10月9日	株式会社三ツ矢
照明器具一式	1	2015年7月31日	岩崎電気株式会社
分電盤	1	2016年6月15日	福嶋電気株式会社
大工道具一式	1	2017年7月26日	山口 幸夫
溶解設備(高周波炉)一式	1	2019年3月14日	一般社団法人日本鑄造協会
LED 設備一式	1	2019年12月16日	福嶋電気株式会社
ラインアレイスピーカー	1	2020年12月23日	武蔵野銀行(株)中村組

3. 決算の概要

(1) 資金収支計算書関係

資金収支計算書は、支払資金の収入(資金収入)と支出(資金支出)の内容・顛末を明らかにし、予算管理で利用する計算書です。収入の部には、前受金や未収入金及び前年度からの繰入金が含まれます。また、支出の部には、前払金や未払金及び翌年度への繰越金が含まれ、収入の部合計と支出の部合計は一致します。

① 資金収支計算書の状況

収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	1,588,145,000	1,590,775,000	△ 2,630,000
手数料収入	17,762,000	18,202,678	△ 440,678
寄付金収入	29,019,000	31,977,000	△ 2,958,000
補助金収入	197,368,000	226,393,700	△ 29,025,700
国庫補助金収入	196,568,000	225,593,700	△ 29,025,700
地方公共団体補助金収入	800,000	800,000	0
資産売却収入	0	6	△ 6
付随事業・収益事業収入	113,906,000	119,925,688	△ 6,019,688
受取利息・配当金収入	1,330,000	1,333,328	△ 3,328
雑収入	28,214,000	36,926,831	△ 8,712,831
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	787,707,000	825,544,500	△ 37,837,500
その他の収入	523,175,000	524,477,467	△ 1,302,467
資金収入調整勘定	△ 933,507,000	△ 934,904,387	1,397,387
前年度繰越支払資金	1,291,045,785	1,291,045,785	
収入の部合計	3,644,164,785	3,731,697,596	△ 87,532,811
支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	980,677,000	974,698,833	5,978,167
教育研究経費支出	634,333,000	591,499,253	42,833,747
管理経費支出	246,719,000	232,339,788	14,379,212
借入金等利息支出	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0
施設関係支出	72,107,000	71,919,636	187,364
設備関係支出	35,792,000	30,525,360	5,266,640
資産運用支出	221,083,000	181,286,000	39,797,000
その他の支出	409,294,000	406,726,362	2,567,638
[予備費]	(0)		
資金支出調整勘定	△ 87,867,000	△ 71,918,948	△ 15,948,052
翌年度繰越支払資金	1,122,026,785	1,314,621,312	△ 192,594,527
支出の部合計	3,644,164,785	3,731,697,596	△ 87,532,811

収入

学生生徒等納付金収入:約 1,250 人
15 億 9,077 万円

(学生数増により、前年度比増)

手数料収入:入学検定料や各種証明書手数料等の収入 1,820 万円

(志願者数減により、前年度比減)

寄付金収入:研究奨励寄付、緊急学生支援金他使途特定寄付 3,197 万円

補助金収入:私立大学等経常費補助金等国や地方自治体等からの各種補助金収入(中小企業経営支援等対策費補助金受入により、前年度比増)
2 億 2,639 万円

付随事業・収益事業収入:学生寮や外部から委託を受けた研究、公開講座受講料等にかかる収入 1 億 1,992 万円
(研究受入件数減により、前年度比減)

受取利息・配当金収入:債券運用収入 133 万円

雑収入:私立大学退職金財団からの交付金収入他 3,692 万円

前受金収入:翌年度の学生生徒等納付金 8 億 2,554 万円
(分納・延納増により、前年度比減)

支出

人件費支出:教職員(非常勤含む)、役員、アルバイト等支出 9 億 7,469 万円

教育研究経費支出:教育研究活動のための支出で、光熱水費、施設設備の維持や修繕なども含む。5 億 9,149 万円
(学生支援のための奨学金支出増などにより、前年度比増)

管理経費支出:法人の管理運営、学生募集などのための支出 2 億 3,233 万円

施設関係支出:建物等施設にかかる支出(空調更新工事他) 7,191 万円

設備関係支出:機器備品や図書等支出 3,052 万円

資産運用支出:有価証券の購入支出や翌年度以降の引当金 1 億 8,128 万円

②資金収支計算書の経年比較

収入の部

(単位 円)

科 目	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
学生生徒等納付金収入	1,389,430,000	1,426,890,000	1,448,450,000	1,495,882,500	1,590,775,000
手数料収入	14,775,996	17,483,152	19,416,756	19,755,970	18,202,678
寄付金収入	15,787,000	19,837,000	20,716,200	24,251,875	31,977,000
補助金収入	192,782,764	161,665,000	200,520,000	221,891,438	226,393,700
国庫補助金収入	190,819,000	159,365,000	198,520,000	220,260,000	225,593,700
地方公共団体補助金収入	1,963,764	2,300,000	2,000,000	1,631,438	800,000
資産売却収入	614,560	0	650,059,417	0	6
付随事業・収益事業収入	208,167,954	187,105,440	117,783,440	123,640,550	119,925,688
受取利息・配当金収入	2,128,311	1,970,510	2,226,092	1,330,000	1,333,328
雑収入	24,276,392	17,186,448	27,402,054	47,814,356	36,926,831
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	880,238,000	894,049,000	888,590,000	849,219,000	825,544,500
その他の収入	471,534,932	382,511,525	856,189,220	440,182,346	524,477,467
資金収入調整勘定	△ 904,837,106	△ 960,045,057	△ 944,838,132	△ 980,632,613	△ 934,904,387
前年度繰越支払資金	1,291,022,997	1,382,238,568	1,270,884,463	1,362,503,800	1,291,045,785
収入の部合計	3,585,921,800	3,530,891,586	4,557,399,510	3,605,839,222	3,731,697,596

支出の部

科 目	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
人件費支出	911,566,027	901,504,468	933,886,037	973,974,160	974,698,833
教育研究経費支出	551,055,525	549,622,389	542,405,247	587,080,994	591,499,253
管理経費支出	213,371,148	216,452,604	218,647,876	236,935,653	232,339,788
借入金等利息支出	0	0	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0	0	0
施設関係支出	50,812,349	60,710,633	57,263,458	69,131,521	71,919,636
設備関係支出	69,105,439	45,134,738	444,449,274	23,830,082	30,525,360
資産運用支出	139,121,000	256,021,000	745,525,849	199,617,000	181,286,000
その他の支出	322,694,976	283,956,802	314,055,751	314,003,678	406,726,362
[予備費]					
資金支出調整勘定	△ 54,043,232	△ 53,395,511	△ 61,337,782	△ 89,779,651	△ 71,918,948
翌年度繰越支払資金	1,382,238,568	1,270,884,463	1,362,503,800	1,291,045,785	1,314,621,312
支出の部合計	3,585,921,800	3,530,891,586	4,557,399,510	3,605,839,222	3,731,697,596

③活動区分資金収支計算書の状況

資金収支計算書の決算額を3つの活動区分ごとに区分し、活動ごとの資金の流れを明らかにする計算書です。

		(単位 円)		
		科目	金額	
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	1,590,775,000	
		手数料収入	18,202,678	
		特別寄付金収入	31,977,000	
		経常費等補助金収入	226,393,700	
		付随事業収入	119,925,688	
		雑収入	36,926,831	
			教育活動資金収入計	2,024,200,897
	支出	人件費支出	974,698,833	
		教育研究経費支出	591,499,253	
		管理経費支出	232,339,788	
		教育活動資金支出計	1,798,537,874	
		差引	225,663,023	
			調整勘定等	△ 42,215,397
		教育活動資金収支差額	183,447,626	
施設整備等活動による資金収支	科目		金額	
	収入	施設設備売却収入	6	
		減価償却引当特定資産取崩収入	59,379,000	
		施設設備維持引当特定資産取崩収入	41,212,000	
		施設整備等活動資金収入計	100,591,006	
	支出	施設関係支出	71,919,636	
		設備関係支出	30,525,360	
		減価償却引当特定資産繰入支出	87,609,000	
		施設設備維持引当特定資産繰入支出	27,639,000	
		施設整備等活動資金支出計	217,692,996	
	差引	△ 117,101,990		
			調整勘定等	0
			施設整備等活動資金収支差額	△ 117,101,990
		小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	66,345,636	
その他の活動による資金収支	科目		金額	
	収入	奨学金引当特定資産取崩収入	18,570,000	
		預り金受入収入	306,801,887	
		立替金回収収入	15,060,967	
		小計	340,432,854	
			受取利息・配当金収入	1,333,328
			その他の活動資金収入計	341,766,182
	支出	周年事業引当特定資産繰入支出	7,500,000	
		奨学金引当特定資産繰入支出	17,240,000	
		教育研究充実引当特定資産繰入支出	41,298,000	
		預り金支払支出	303,440,610	
		立替金支払支出	15,057,681	
		小計	384,536,291	
		その他の活動資金支出計	384,536,291	
差引	△ 42,770,109			
		調整勘定等	0	
		その他の活動資金収支差額	△ 42,770,109	
		支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	23,575,527	
		前年度繰越支払資金	1,291,045,785	
		翌年度繰越支払資金	1,314,621,312	

教育活動による資金収支

本業である教育研究活動の収支状況

教育活動資金収支差額:1億8,344万円

施設整備等活動による資金収支

施設設備拡充にかかる収支状況

施設整備等活動資金収支差額:

△1億1,710万円

その他の活動による資金収支

借入金や資金運用の状況等財務活動の収支状況

その他の活動資金収支差額:△4,277万円

支払資金:2,357万円(前年度比増)

(2) 事業活動収支計算書関係

当該会計年度の3つの活動(教育活動、教育活動以外の経常的な活動、それ以外の活動)に対応する事業活動収支の内容を明らかにするとともに、基本金へ組み入れる額を控除した事業活動収支の均衡を明らかにします。

① 事業活動収支の状況

<総括表>

(単位 円)

		科 目	予 算	決 算	差 異
教育活動収入の部	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	1,588,145,000	1,590,775,000	△ 2,630,000
		手数料	17,762,000	18,202,678	△ 440,678
		寄付金	29,106,000	32,064,670	△ 2,958,670
		経常費等補助金	197,368,000	226,393,700	△ 29,025,700
		国庫補助金	196,568,000	225,593,700	△ 29,025,700
		地方公共団体補助金	800,000	800,000	0
		付随事業収入	113,906,000	119,925,688	△ 6,019,688
		雑収入	28,214,000	36,927,959	△ 8,713,959
		教育活動収入計	1,974,501,000	2,024,289,695	△ 49,788,695
		教育活動支出の部	事業活動支出の部	科 目	予 算
人件費	994,882,000			987,816,747	7,065,253
教育研究経費	857,416,000			815,849,294	41,566,706
管理経費	297,412,000			282,577,194	14,834,806
徴収不能額等	10,000,000			5,520,386	4,479,614
教育活動支出計	2,159,710,000			2,091,763,621	67,946,379
教育活動収支差額	△ 185,209,000			△ 67,473,926	△ 117,735,074
教育活動外収入の部	事業活動外収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		受取利息・配当金	1,330,000	1,333,328	△ 3,328
		その他の教育活動外収入	0	0	0
		教育活動外収入計	1,330,000	1,333,328	△ 3,328
		科 目	予 算	決 算	差 異
		借入金利息	0	0	0
教育活動外支出の部	事業活動外支出の部	その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計	0	0	0
		教育活動外収支差額	1,330,000	1,333,328	△ 3,328
経常収支差額		△ 183,879,000	△ 66,140,598	△ 117,738,402	
特別収入の部	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		資産売却差額	0	0	0
		その他の特別収入	1,636,000	1,988,492	△ 352,492
		特別収入計	1,636,000	1,988,492	△ 352,492
		科 目	予 算	決 算	差 異
		資産処分差額	1,072,000	796,781	275,219
特別支出の部	事業活動支出の部	その他の特別支出	0	0	0
		特別支出計	1,072,000	796,781	275,219
		特別収支差額	564,000	1,191,711	△ 627,711
〔予備費〕		(0)		10,000,000	
基本金組入前当年度収支差額		△ 193,315,000	△ 64,948,887	△ 128,366,113	
基本金組入額合計		0	0	0	
当年度収支差額		△ 193,315,000	△ 64,948,887	△ 128,366,113	
前年度繰越収支差額		△ 7,614,009,215	△ 7,614,009,215	0	
基本金取崩額		97,000,000	96,976,482	23,518	
翌年度繰越収支差額		△ 7,710,324,215	△ 7,581,981,620	△ 128,342,595	
(参考)					
事業活動収入計		1,977,467,000	2,027,611,515	△ 50,144,515	
事業活動支出計		2,170,782,000	2,092,560,402	78,221,598	

教育活動収支 △6,747 万円

教育の対価として受け入れる収入と教育にかかる経費や用役の対価

寄付金: 資金収支計算書の計上の他、消耗品等の現物寄付が含まれる。

人件費: 資金収支計算書の計上の他、当該会計年度の退職金相当額を退職給与引当金繰入額に計上(1,311 万円)

教育研究経費/管理経費: 資金収支計算書の計上の他、減価償却額(2 億 2,294 万円/5,070 万円)が含まれる。

徴収不能額等: 未収入金の回収不能額及び回収不能見込額の引当金

教育活動外収支 133 万円

経常的な財務活動(資金調達及び資金運用)及び収益事業にかかる収支

特別収支 119 万円

一時的に発生した臨時的な収支
その他の特別収入: 機器備品、図書などの施設設備の現物寄付

資産処分差額: 既存の施設設備の除却

当年度収支差額 △6,494 万円

学納金増による収入増及び減価償却額減による支出減などにより、前年度比 9,804 万円となり、支出超過が改善

②事業活動収支計算書の経年比較

		科目	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	1,389,430,000	1,426,890,000	1,448,450,000	1,495,882,500	1,590,775,000
		手数料	14,775,996	17,483,152	19,416,756	19,755,970	18,202,678
		寄付金	16,646,810	20,959,745	20,790,540	25,684,863	32,064,670
		経常費等補助金	182,058,764	161,665,000	200,520,000	221,891,438	226,393,700
		国庫補助金	180,095,000	159,365,000	198,520,000	220,260,000	225,593,700
		地方公共団体補助金	1,963,764	2,300,000	2,000,000	1,631,438	800,000
		付随事業収入	208,167,954	187,105,440	117,783,440	123,640,550	119,925,688
		雑収入	24,786,413	17,695,411	27,438,105	47,814,510	36,927,959
		教育活動収入計	1,835,865,937	1,831,798,748	1,834,398,841	1,934,669,831	2,024,289,695
		事業活動支出の部	科目	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
人件費	932,366,564		916,555,816	949,030,497	981,885,879	987,816,747	
教育研究経費	837,862,780		746,756,541	783,844,687	823,487,099	815,849,294	
管理経費	334,805,059		271,990,869	267,518,138	286,595,052	282,577,194	
徴収不能額等	5,399,000		9,250,900	7,273,600	8,656,885	5,520,386	
教育活動支出計	2,110,433,403		1,944,554,126	2,007,666,922	2,100,624,915	2,091,763,621	
教育活動収支差額	△ 274,567,466	△ 112,755,378	△ 173,268,081	△ 165,955,084	△ 67,473,926		
教育活動外収支	事業活動収入の部	科目	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
		受取利息・配当金	2,128,311	1,970,510	2,226,092	1,330,000	1,333,328
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
	教育活動外収入計	2,128,311	1,970,510	2,226,092	1,330,000	1,333,328	
	事業活動支出の部	科目	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
		借入金等利息	0	0	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
		教育活動外支出計	0	0	0	0	0
	教育活動外収支差額	2,128,311	1,970,510	2,226,092	1,330,000	1,333,328	
	経常収支差額	△ 272,439,155	△ 110,784,868	△ 171,041,989	△ 164,625,084	△ 66,140,598	
特別収支	事業活動収入の部	科目	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
		資産売却差額	367,568	0	15,000	0	0
		その他の特別収入	12,185,125	495,336	10,763,418	2,440,832	1,988,492
	特別収入計	12,552,693	495,336	10,778,418	2,440,832	1,988,492	
	事業活動支出の部	科目	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
		資産処分差額	1,160,235	1,840,840	1,085,366	805,301	796,781
		その他の特別支出	0	0	0	0	0
		特別支出計	1,160,235	1,840,840	1,085,366	805,301	796,781
特別収支差額	11,392,458	△ 1,345,504	9,693,052	1,635,531	1,191,711		
[予備費]							
基本金組入前当年度収支差額		△ 261,046,697	△ 112,130,372	△ 161,348,937	△ 162,989,553	△ 64,948,887	
基本金組入額合計		0	△ 22,192,661	△ 189,820,091			
当年度収支差額		△ 261,046,697	△ 134,323,033	△ 351,169,028	△ 162,989,553	△ 64,948,887	
前年度繰越収支差額		△6,731,401,878	△6,980,333,597	△7,114,656,630	△7,465,825,658	△7,614,009,215	
基本金取崩額		12,114,978	0	0	14,805,996	96,976,482	
翌年度繰越収支差額		△6,980,333,597	△7,114,656,630	△7,465,825,658	△7,614,009,215	△7,581,981,620	
(参考)							
事業活動収入計		1,850,546,941	1,834,264,594	1,847,403,351	1,938,440,663	2,027,611,515	
事業活動支出計		2,111,593,638	1,946,394,966	2,008,752,288	2,101,430,216	2,092,560,402	

(3) 貸借対照表関係

年度末の財政状態(資産、負債、正味財産(基本金、翌年度繰越収支差額等)の状態)を示すものです。

①貸借対照表の状況

<総括表>

(単位 円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	7,155,336,107	7,264,470,755	△ 109,134,648
有形固定資産	5,727,119,034	5,897,037,927	△ 169,918,893
土地	1,858,780,918	1,858,780,918	0
建物	3,151,140,075	3,203,754,133	△ 52,614,058
その他の有形固定資産	717,198,041	834,502,876	△ 117,304,835
特定資産	977,040,000	914,915,000	62,125,000
その他の固定資産	451,177,073	452,517,828	△ 1,340,755
流動資産	1,423,948,364	1,405,691,423	18,256,941
現金預金	1,314,621,312	1,291,045,785	23,575,527
その他の流動資産	109,327,052	114,645,638	△ 5,318,586
資産の部合計	8,579,284,471	8,670,162,178	△ 90,877,707
負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	204,289,187	191,171,273	13,117,914
長期借入金	0	0	0
その他の固定負債	204,289,187	191,171,273	13,117,914
流動負債	896,732,632	935,779,366	△ 39,046,734
短期借入金	0	0	0
その他の流動負債	896,732,632	935,779,366	△ 39,046,734
負債の部合計	1,101,021,819	1,126,950,639	△ 25,928,820
純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	15,060,244,272	15,157,220,754	△ 96,976,482
第1号基本金	14,932,244,272	15,029,220,754	△ 96,976,482
第2号基本金	0	0	0
第3号基本金	0	0	0
第4号基本金	128,000,000	128,000,000	0
繰越収支差額	△ 7,581,981,620	△ 7,614,009,215	32,027,595
翌年度繰越収支差額	△ 7,581,981,620	△ 7,614,009,215	32,027,595
純資産の部合計	7,478,262,652	7,543,211,539	△ 64,948,887
負債及び純資産の部合計	8,579,284,471	8,670,162,178	△ 90,877,707

有形固定資産:5億7,271万円

施設設備の更新による増加と廃棄等除却及び減価償却の減少により前年度比減

特定資産:9億7,704万円

将来の特定支出に備える資金の留保(減価償却引当、奨学金引当、施設設備維持引当、周年事業引当、教育研究充実引当)

その他の固定資産(電話加入権、施設利用権、ソフトウェア、有価証券、差入保証金他):4億5,117万円

流動資産への振替、減価償却分の減少により前年度比減

流動資産:14億2,394万円

現預金の増により前年度比増加

固定負債:退職給与引当金2億428万円

流動負債:8億9,673万円

未払金、前受金の減少により前年度比減

基本金:150億6,024万円

学校法人がその諸活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持するために維持すべきものとして事業活動収入のうちから組み入れた金額

第1号…有形固定資産の取得価額

第2号…将来取得予定の固定資産の源資

第3号…奨学基金などの源資

第4号…恒常的に保持すべき資金

純資産の部合計(正味財産):

74億7,826万円

②貸借対照表の経年比較

(単位 円)

科 目	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
固定資産	7,632,233,414	7,125,827,687	7,409,916,561	7,264,470,755	7,155,336,107
流動資産	1,437,259,937	1,860,189,157	1,433,756,727	1,405,691,423	1,423,948,364
資産の部合計	9,069,493,351	8,986,016,844	8,843,673,288	8,670,162,178	8,579,284,471
固定負債	153,063,746	168,115,094	183,259,554	191,171,273	204,289,187
流動負債	936,749,204	950,351,721	954,212,642	935,779,366	896,732,632
負債の部合計	1,089,812,950	1,118,466,815	1,137,472,196	1,126,950,639	1,101,021,819
基本金	14,960,013,998	14,982,206,659	15,172,026,750	15,157,220,754	15,060,244,272
繰越収支差額	△ 6,980,333,597	△ 7,114,656,630	△ 7,465,825,658	△ 7,614,009,215	△ 7,581,981,620
純資産の部合計	7,979,680,401	7,867,550,029	7,706,201,092	7,543,211,539	7,478,262,652
負債及び純資産の部合計	9,069,493,351	8,986,016,844	8,843,673,288	8,670,162,178	8,579,284,471

(4) 主な財務比率の経年比較

比 率	計算式	評価	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2019年度 大学法人平均
事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	△	-14.1%	-6.1%	-6.1%	-8.4%	-3.2%	4.7%
基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入}-\text{基本金組入額}}$	～	114.1%	107.4%	121.2%	108.4%	103.2%	107.0%
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	～	75.6%	77.8%	78.9%	77.3%	78.5%	75.1%
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	▼	50.7%	50.0%	51.7%	50.7%	48.8%	53.2%
人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	▼	67.1%	64.2%	65.5%	65.6%	62.1%	70.8%
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	△	45.6%	40.7%	42.7%	42.5%	40.3%	33.5%
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	▼	18.2%	14.8%	14.6%	14.8%	14.0%	8.9%
教育活動資金収支差額比率	$\frac{\text{教育活動資金収支差額}}{\text{教育活動資金収入計}}$	△	10.5%	6.6%	8.3%	3.5%	9.1%	14.4%
運用資産余裕比率	$\frac{\text{運用資産}-\text{外部負債}}{\text{経常支出}}$	△	1.4年	1.5年	1.3年	1.2年	1.3年	1.9年
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	△	153.4%	195.7%	150.3%	150.2%	158.8%	251.8%
総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	▼	12.0%	12.4%	12.9%	13.0%	12.8%	12.2%
前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	△	157.0%	142.1%	153.3%	152.0%	159.2%	348.8%
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	△	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	97.2%
積立率	$\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$	△	33.4%	33.1%	29.3%	28.5%	29.1%	78.5%

※日本私立学校振興・共済事業団では、一般的な財務比率の評価を次のとおりとしている。

△:高い値が良い、▼低い値が良い、～どちらともいえない

(5)その他

①有価証券の状況

(単位:円)

種類	貸借対照表計上額	時価	差額
債券	599,443,849	601,690,000	2,246,151

②寄付金の状況

(単位:円)

区分	寄付者	金額
特別寄付金		31,977,000
奨学寄付金	企業 他	10,420,000
教育振興寄付金	保護者	4,115,000
緊急学生支援寄付金	保護者、卒業生、企業、教職員 他	6,100,000
式典プロジェクト寄付金	教職員	213,000
研究奨励寄付金	企業 他	11,129,000
現物寄付(機器、図書等)	企業、教職員	2,076,162

③補助金の状況

(単位:円)

国庫補助金	金額	地方公共団体補助金	金額
私立大学等経常費補助金	181,250,000	行田市連携事業交付金	800,000
一般補助	156,730,000		
特別補助	24,520,000		
(うち、改革総合支援事業)	(22,000,000)		
授業料等減免費交付金	36,738,700		
遠隔授業活用推進事業補助金	2,517,000		
中小企業経営支援等対策費補助金	5,088,000		

(6)経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

①経営状況の分析

日本私立学校振興共済・事業団の「定量的な経営判断に基づく経営状態の区分」によると、「イエローゾーンの予備的段階(B0)」にあり、経営上看過できない兆候がみられるが、自らの経営改革努力により改善が可能な状態である。

②経営上の成果と課題

3 ヶ年連続で入学定員を充足し、最大の収入源である学生生徒等納付金収入の増加傾向が続いている。さらに、補助金については、改革総合支援事業を2タイプ獲得。また、コロナウイルスの影響による支出の見直しを実施し、最終的には、収支の改善を図ることができた。

今後も入学定員充足による学生生徒等納付金収入確保と、外部資金の獲得が継続課題である。また、支出においては、費用の妥当性・適切性を検証し、メリハリのある執行を行う必要がある。

③今後の方針・対応方策

①の経営区分を「正常状態(A3)」とするため、学生生徒等納付金収入の安定的確保、外部資金獲得強化、寄付金収入の増加に向けた施策を行う。また、支出においては、全教職員の意識改革を促し、費用対効果の検証と経費の削減を図り、収支改善に向けた取り組みを行っていく。

学校法人ものづくり大学
ものづくり大学
ものづくり大学大学院

〒361-0038

埼玉県行田市前谷 333 番地

E-mail info@iot.ac.jp

URL <http://www.iot.ac.jp/>

事務部

総務課

TEL 048-564-3800

FAX 048-564-3507

学務部

教務課

TEL 048-564-3200

FAX 048-564-3201

学生課

TEL 048-564-3817

FAX 048-564-3201

入試課

TEL 048-564-3816

FAX 048-564-3201

図書情報センター

TEL 048-564-3821

FAX 048-564-3870

ものづくり研究情報センター

TEL 048-564-3880

FAX 048-564-3881

総合機械学科

TEL 048-564-3826

FAX 048-564-3508

建設学科

TEL 048-564-3849

FAX 048-564-3509